

第17回定例理事会決議

平成27年度

事業報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

目 次

I 平成 27 年度総括

- 1. 基本方針 1
- 2. 概況 1

II 事業内容

- 1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業 1） 3
 - 1) 自然農法の研究開発事業 3
 - (1) 雑草を制御する育土・土壌機能の解明および栽培に関する研究
 - (2) 植物・土壌の特性解明および診断に関する研究
 - (3) 耕地生態系における育土・栽培技術に関する研究
 - (4) 自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究
 - (5) 研究成果の公表
 - 2) 自然農法種子の品種育成事業 13
 - (1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究
 - (2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究
 - 3) 研修事業 15
 - (1) 自然農法後継者等の育成
 - (2) 見学者の受け入れと講師派遣
 - (3) 自然農法の情報発信と人材交流に関する研究
- 2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業 2） 19
 - 1) 自然農法の実用化の推進事業 19
 - (1) 知多草木農場圃場による実証展示
 - (2) 農家圃場における実証展示
 - (3) 実証圃場における講習会の開催
 - (4) 講習会への講師の派遣
 - (5) 自然農法普及員の委嘱
 - 2) 自然農法の啓発普及事業 25
 - (1) 機関誌「自然農法」および書籍の発行
 - (2) シンポジウムの開催
 - 3) 海外における実用化の推進と普及啓発事業 27
 - (1) 自然農法の実用化の推進
 - (2) 自然農法の普及啓発
- 3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び
交流、支援に関する事業（公益目的事業 3） 32
 - 1) 有機 JAS 認定事業 32
 - (1) 有機 JAS の登録認定機関としての検査・認証業務

- (2) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成
- (3) 認定業務の改善、充実
- (4) 検査・判定体制の充実
- (5) 認定事業に係わる関係機関への参画
- (6) その他

2) 有機農業分野における交流、支援事業 41

- (1) NPO法人有機農業参入促進協議会への事務局支援
- (2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画
- (3) IFOAM（国際有機農業連盟）への参加
- (4) その他有機農業推進関係団体との交流

Ⅲ 管理部門

- 1. 賛助会員 44
- 2. 寄附金の募集 44
- 3. 評議員会および理事会の開催と主な報告・決議事項 44
- 4. 監事による会計および業務監査会議 47
- 5. 非常勤役員・評議員の特別な任務 47
- 6. 常務役会の開催状況 48
- 7. 業務執行体制等 48
- 8. 行政庁への報告等 48
- 9. ホームページによる情報公開 48
- 10. 財団設立 30 周年記念行事 49
- 11. 施設・設備等の充実 49
- 12. 理事長の渉外に関する職務状況 50
- 13. その他目的達成のために必要な事業 51

I 平成 27 年度総括

1. 基本方針

現代社会においては、農業を支える科学技術によって利便性の向上がもたらされるなど、私たちはその利益を享受することができる。一方、その営みは生産物の大量破棄や生産エネルギーの過剰消費など経済成長を優先するあまり、大気・水、土壌などを汚染し、薬剤耐性による新たな病原菌の増殖をもたらすなど自然の恵みの源である生態系に対して大きな負荷を与える様々な歪みを生じさせている。その結果、新たな病虫害のパンデミックなどを引き起こし、健康・食の安全性が脅かされると共に、農業の持続的発展が危ぶまれるなど様々な問題が発生してきている。

本財団は、これらの問題に鑑み、地域の実情に応じて自然の生態系を活用した持続可能な生産技術体系である自然農法の研究開発とその国内外における普及を図り、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資することによって、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

本年は、設立30周年の節目の年として、研究開発事業においては農水委託事業はじめ研究課題の目標達成、普及事業においては国内外における普及情報の収集と発信、有機農業支援事業においては国が進める有機農業への支援事業をさらに充実させ、より一層の社会貢献を果たすものとする。

2. 概況

財団設立 30 周年を期して、更に社会からの期待に応えられるよう事業内容の充実、また規則規程等の整備によりコンプライアンスの強化を図り、一層の社会貢献ができるよう組織体制の充実を図った。特に、財団設立 30 周年記念行事として、東京都中野区の「なかのZERO」大ホールにて公開シンポジウムを開催し、900 名を超える参加者があり、自然農法への理解促進と健康的な食生活の一層の定着促進に寄与できた。

当財団の目的を遂行するため、自然農法の研究開発に関する事業、普及に関する事業、並びに有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業その他目的達成に必要な事業の推進を以下のように実施した。

研究開発事業では、前年度に引き続き、健康で高品質な農作物の生産技術と自然農法に適する品種の研究開発に取り組み、圃場生態系の安定的な制御技術の確立に努めた。特に自然農法品種と栽培技術を組み合わせた総合的な栽培体系のモデル化構築に重点をおいた実用化研究の推進を図り、研究成果情報として普及情報 1 報、普及参考 2 報、研究情報 3 報を選定した。また、国からの受託研究や大学等との共同研究を行い、研究交流を図った。特に最終年度となる、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の研究総括団体として、「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キット」の開発を完了した。これらの研究成果をふまえ見学者の受け入れ（延べ 466 名）や講師の派遣を行い、また、学会発表や論文投稿を通して研究成果を公表した。

育種事業では、頒布品種として新たに水稻品種「はたはったん」を加え、21 品目 66 品種の種子を希望者に頒布すると共に栽培技術の情報提供を行った。また、頒布規格を変更

し、家庭菜園実施者に利用しやすい形態に変更した。

研修事業では、本科研修生4名をはじめ、国内外から自然農法実施に熱意のある人材を研修生として受け入れ、自然農法技術の研修を実施した。

普及に関する事業の内、実用化推進事業では、開設5年目を迎えた知多草木農場において、自然農法における水稲栽培の抑草技術と財団育成品種の展示や野菜の草生栽培並びに地域有機物を利用した育土法と財団育成品種の比較実証展示を行い、地域における自然農法の課題を解決するモデル農場づくりに努めた。地域からも自然農法を学ぶ研修の場としての期待が高まり、見学者も223名を数えた。また、自然循環型地域社会モデルづくりを目指して、農家実証圃場を中心に、全国において自然農法技術交流会を8回（参加者240名）開催し、要請を受けての講師派遣については、22件延べ452名の参加者があり、各種実用化技術や農家技術情報を収集発信した。

啓発普及事業では、食と健康に関するシンポジウムを開催し、生産者、流通業者、消費者等の参加を得て、農業の重要性、食と健康の関係などに関する情報を共有することにより、産消提携や流通を有機的に連携させた自然農法の普及に取り組んだ。また、各種情報の収集とその資料化に取り組み、広報誌として機関誌「自然農法」の紙面充実を図り、公共機関等（267ヶ所）に配布すると共に、消費者向けの「自然農法家庭菜園の手引き」等を有償頒布するなど啓発普及に努めた。

海外においては、前年に引き続き APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）支援国および合意書締結国への技術支援を行い、タイ国での自然農法国際研修会（参加者9カ国34名）の開催や、中国における「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」（参加者266名）の同国関係機関との共同開催などを通して、自然農法の普及推進を図った。また、研修会資料として技術情報の英訳を行い関係者に配布した。

有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業では、有機 JAS 認定事業において、国の登録認定機関として、247 事業者の検査認証業務を行い、全国各地で認定者講習会を14回、認定事業者向けのフォローアップ研修会を17会場で開催した。フォローアップ研修会の一部会場で普及部より自然農法の技術情報を提供した。また、有機農業の分野における交流、支援事業において、国の有機農業参入促進事業に協力して、有機農業相談窓口を設置し有機農業の参入希望者の相談に応じ、経営指標の収集公開、各種資料の作成を行うなど、有機農業参入支援や消費者啓発を行い、国が進める有機農業の振興に寄与した。

管理部門においては賛助会員への情報提供や広報に努めるとともに、財団の活動をより多くの人々に広報するために、ホームページのリニューアルを行った。また、適正で明朗な財団運営が図れる様に規則・規程等の整備を行った。理事会・評議員会を開催し、財団の運営を適切に実施した。

II. 事業内容の詳細

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

事業計画に従い各研究テーマに対して、以下の研究を実施した。その中の主な研究成果情報については、「普及情報」等として取りまとめた。なお、研究成果の詳細並びに次年度の研究課題については「2015年度試験成績書」に掲載した。文中の4ケタの数字は研究課題番号である。

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 雑草を制御する育土・土壌機能の解明および栽培に関する研究

雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培技術に関して、自然農法の普及拡大を推進する実用化技術開発を柱とした栽培技術体系化を進めた。また、農業試験場A1圃場で「コシヒカリ」、同A2で「はたはったん」の生産展示を行い、同A3では「はたはったん」の原種栽培を継続した（1513）。

①有機転換期間の水田雑草対策とその経営的評価

自然農法への移行技術を確立するため、慣行栽培から有機栽培に転換移行する際の雑草害や水稻の初期生育不良を回避する対応策について圃場規模での実証を2005年から継続している。本年度は、秋の粗反転耕と排水対策を行い、浅水深代の荒代かきから30日経過後に深水浅代の植え代（埋土種子浮き上がりを抑えながら表層に発芽した雑草を除草）を実施し、適期田植えと発酵ボカシの田面施用による技術を組み合わせた実証を行った。また、隣接する慣行水田と生産性やコストを比較し、実証圃場における対応策の有用性を検討した。本年度は雑草の発生量がこれまでで最も少なくなり、秋耕起区は春耕起区よりも少なかった。除草時間は平成26年より半減し、4時間を下回った（転換初年度2005年の約1割）。これは、施肥や代かきの工夫に加え、有機栽培の継続により稲わらが分解されやすくなり異常還元による初期生育不良が回避された成果と考えられる。除草時間の減少により有機に特有な作業（ボカシ散布、除草作業）労賃を大幅に削減でき、60kgあたりの生産コストは慣行比117%となり目標としていた120%以下を達成した。また10aあたりの収益は有機栽培が慣行栽培の142.7%と大きく上回った（1512-1）。

耕耘時期や田植え後の追肥、光合成細菌施用による水稻生育改善とメタン発生量との関係を3ヶ年検討したところ、早期追肥は初期生育を改善したがメタン発生量が増加した。そのため、初期生育の改善とメタン発生量の抑制には、秋耕起と早期追肥を組み合わせることを望ましいことが判明した（1512-2）。

②有機水稻栽培への転換および新規参入者の早期安定生産の実現のための研究（1514）

平成28年度から実施することに計画を変更した。

(2) 植物・土壌の特性解明および診断に関する研究

①自然農法栽培作物の品質特性と生理特性に関する研究

土壌の生産力を引き出す処理方法と生物多様性を含む圃場環境の改善とによって生じる遺伝子の活性化や植物生理調整と植物栄養代謝機能などの生理的改善効果の面か

ら、健康な作物の生産方法を明らかにする研究を進めた。

ア シグナル伝達と早生生理学の応用としてのトマトPRD栽培法（根系部分乾燥処理）の研究

土壌乾燥、低湿、塩漬と強光照射のような早ばつ要因の刺激を作物の生育収量にマイナスにならない範囲で作物に与えることで、過剰施肥によって鈍化したとみられる作物の遺伝子を活性化させ、植物のストレス抵抗性と品質を高めることについて研究を行った。これまでの研究で根系の部分的乾燥処理でトマトの収量増加と品質改善が確認されている。本年度は、連結したポリ鉢で栽培し、片方のポリ鉢（根系）に2週間ずつ交互に乾燥処理を行い、トマトの強壮（耐病性の増強）と良質を誘発するメカニズムを明らかにした（2522）。すなわち、根系部分乾燥処理により環境危機シグナルが伝達されることでトマトのストレス応答遺伝子DREB3が活性化された結果、細胞質内の溶質濃度、葉膨圧、原形質水分割合が高くなった。

イ 圃場と土壌の生物多様性の確保による病害虫対策の研究

天井と側面のビニールシートを外したパイプハウスを用いてキュウリ、ピーマン、インゲン、ミニトマトの立体的多段栽培を行った。野菜の収量は種類によって高い低いがあったが、病気や裂果の発生率は低くなり、可販率が高かった（2520）。

ウ 自然農法の圃場における土壌微生物多様性の鑑定

自然農法実施圃場でどのような微生物がどれくらい存在しているかを明らかにするため、各圃場の土壌をサンプリングした。微生物の解析および有益な土壌菌根菌の定量を平成28年度に行う。

②自然農法栽培土壌の特性と農産物の品質の明確化に関する研究

土壌や作物の分析・診断により、作物生産の基盤である「健康な土壌」と「自然農法作物の特徴」の姿を提示すると共に、水稻およびキャベツ栽培の土壌および作物体の実用的な診断技術を開発する研究を進めた。

ア 有機圃場における窒素供給と土壌微生物の関係を明らかにする

研究部内の各チーム、プロジェクトと共同して土壌等の化学性分析を行い、土壌の特性について研究を進めた。

バイオログ法にて場内圃場の微生物活性を測定し、土壌の理化学性との関連を解析した。微生物活性が高かったグループの圃場は、土壌の全窒素、リン酸、マグネシウム、熱水抽出性窒素が高く、特にマグネシウムが著しく高かった。またこれらの圃場は、他の圃場と比べ①有機物の投入量が多い、②芝草生を導入している、③粗放的な管理で栽培後半には雑草が目立つ、④トラクターによる耕起を行っていない、等の特徴があった（2002）。

緑肥間作による栽培体系確立の一助とするため、C圃場（品種育成圃場）に刈り敷かれた緑肥地上部の乾物重と、窒素含有量を明らかにした。C圃場は作付け部に少量のボカシを施用（窒素0.8 kg/10a相当）したのみであったが、土壌（深さ0-10cm）の熱水抽出性窒素は14mg/100gと十分に高く、また、カルシウムやマグネシウムに対するカリウムの比率が高かった。これは長期間にわたり緑肥草生刈り敷きで有機物を還元して

いることに起因すると考えられた。栽培期間中に刈敷により還元された緑肥の窒素含有量を10aあたりに換算すると 約15.7kg/10aとなり、長野県における生食用トマトの施肥基準に相当した。(2041)

③客員研究員の活動

ア 客員研究員の聶勝軍（広東省華南師範大学生物光子学研究员・博士大学院卒）が来場し研究を開始した（10月5日～1年間）。徐会連との連名で研究成果「リボフラビン誘発した耐病性はMAPK 酵素を要する」を学術論文誌 PLOS One に投稿し掲載が決定した。Nie S. J. and Xu H. L. (2016) Riboflavin-Induced Disease Resistance Requires the Mitogen-Activated Protein Kinases 3 and 6 in Arabidopsis.

(3) 耕地生態系における育土・栽培技術に関する研究

①育土における土壌生物の役割の研究

自然農法圃場の土壌生物相やその役割を把握し生きている土の実態を明らかにする研究を進めた。

ア 緑肥マルチを活用した露地野菜栽培の実証展示

圃場の有効利用のためコムギ・ササゲの交互作と緑肥マルチ（作物の間に緑肥を草生させ定期的に刈り敷く）を組み合わせて、露地トマト栽培を雨よけの有無で比較した展示栽培を行った。輪紋病は雨よけなしの区で発生程度が大きく、9月には下葉が枯れ上がった。収量は8月中旬までは雨よけの有無で差はなく、それ以降9月下旬までは雨よけありが高く推移し、総収量は雨よけありの方が高く、有効であることが示唆された(3640)。

ヘアリーベッチ、エンバクの緑肥マルチによるカボチャ・ダイコンの展示栽培を行った。比較として裸地区を設けた。裸地区には緑肥刈り敷きの代替として緑肥地上部の全窒素に相当するボカシを施用した(6/25)。土壌三相は緑肥区で気相が高く液相が低かった。地力の指標の一つと考えられる熱水抽出窒素は、3回目の刈り敷きを行った6/25までは緑肥区で高く、それ以降は裸地区で高まった(表土0-5cm)。収量は裸地区でやや高く、有意差はなかったが緑肥マルチによる地力維持の効果がうかがえた(3021)。

イ 連作圃場における露地野菜栽培の実証展示

ナスの連作栽培の可能性を探るための展示を継続した。ネズミ対策として高畝畝間灌水を行っているが、平成26年は週のうち4～5日を湛水状態にしたところナスの生育が遅かったため、本年は週のうち2～3日を湛水状態としたところ、定植直後からネズミの進入跡が見られ、最終的には14%の株が被害に遭った。また、生育向上と生育のばらつきを抑えるため、春に豚ふん堆肥を施用したが、ばらつきは十分には改善されなかった。収穫後に隣り合った生育の良かった株と悪かった株の根を比較したところ、生育の良い株は太い根が多く、深いところまで根を張っていたことが観察された(3540)。

ウ 育土の進んだ土壌の物理化学性評価～土壌物理性と生物性の評価

自然農法栽培の継続により無施肥でも栽培が可能になっているK圃場不耕起区の土壌に関して、物理性からその特徴を明らかにするため今年度は土壌貫入硬度計による

調査を行った。K圃場不耕起区は深さ0～20cmではロータリー耕起した他の圃場よりも硬かったが、深さ20cm～30cmでは軟らかかった。これは根や土壌動物による孔が維持されたり、機械による踏み固めが少なかったためと考えられる。K圃場不耕起区は作土が深いことが示唆され、これが無施肥で栽培が可能になっている一つの要因として考えられた。(3023-1)。

②望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究

輪作やイネ科作物を入れた二毛作を柱とした土壌管理体系により、圃場生態系の管理を通じた野菜作の病虫害制御技術を開発する研究を進めた。

ア 生物活動で誘導される植物の虫害制御の研究

スイートコーン栽培におけるアワノメイガ被害軽減にニホンアマガエルがどの程度寄与しているかを明らかにするために、アマガエルを誘引すると考えられるエダマメの間作の有無を比較した。カエルの個体数を日中に計測したところ、エダマメ間作の有無による差はみられなかったが、アワノメイガの被害は間作ありで少なく、虫害軽減の可能性が示唆された(3523)。

イ 普通作物と野菜栽培を組み合わせた育土技術の確立のための研究

スイートコーンとハクサイの二毛作体系を引き続き実証展示した。本年は、圃場内の地カムラの軽減と地力向上のためにスイートコーン作付前に豚ふん堆肥を施用した。スイートコーンはすべてがLサイズの規格になった。ハクサイは初期生育が良く、収穫も例年より早くなり、収量は5800kg/10aを超え、全国平均を上回った。堆肥施用による地力向上の補完効果が示された(3550)。

(4) 自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究

①水稲プロジェクト

平成25年度から農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業として「水稲初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」の課題を実用技術開発代表機関として統括し27年度で3年間の研究を完了した。

本プロジェクトでは、水稲の有機栽培で施用される有機物や有機資材が分解する過程で生成される中間代謝物の悪影響(異常還元化)を軽減することで減収のリスクを減らし、計画収量を安定して得られるようにすることを目的として、①生育阻害を軽減する土壌管理技術の開発(異常還元の予防技術)、②初期生育予測・土壌診断キットの確立(異常還元の事前予測)、③診断結果を基にした初期生育促進技術の開発(診断後の対応技術)、④水稲初期生育改善マニュアル(①～③の体系化)の作成、の4つの中課題を設定した。そして「土壌還元診断キット利用マニュアル」および「水田土壌診断キット」を成果物とした。土壌診断キットを使った診断によって、異常還元の危険性レベルが高まると、水稲穂数および収量が少なくなる傾向が確認できた。出穂期の水稲穂数と雑草乾物重は負の相関関係にあり、初期生育阻害による穂数減少と雑草発生を伴う収量減少は併行して起こることが改めて確認された。これにより異常還元の予測診断を行うことで、雑草害と初期生育阻害を概ね的確に予測できると見ら

れた(8107-2, 受託研究25091C 3-5)。

ア 生育阻害を軽減する土壌管理技術の開発 (異常還元を予防する技術の確立)

信越地域の農家の7圃場を対象として稲わらの分解と水稻および雑草生育の関係を検討した。田植えまでに稲わらの分解を45-50%以上に進めることで田植え以降の分解を15%以下に抑えることができ、これにより水稻の初期生育量を確保し、雑草害を低減できることが再確認できた(受託研究25091C 1-1)。

イ 土壌診断結果を基にした初期生育促進技術の開発 (田植え前の診断方法の確定と診断結果に基づく異常還元時の対応技術の確立)

診断の適合度を高め適確な対応を行うために、各圃場毎に特性と問題点を想定した水稻初期生育改善技術を導入し、診断結果との整合性を検証した。耕耘時期の違いが栽植密度や早期追肥の効果に与える効果を検討したところ、各種技術は水稻茎数を増加させ、秋耕起と早期追肥は雑草害低減に貢献した。具体的には診断結果に基づいた「疎植回避」や「植付株数増」「早期追肥」技術の導入により、目標収量の480kg/10aが得られ、異常還元の危険度が高かった圃場ほど導入技術の増収効果は高まった。また、技術を導入しなかった場合と比較して雑草発生量が平均40%減少した。一方、光合成細菌の苗箱接種は初期生育改善には影響しなかったが、登熟を高める傾向が認められた。これらのことから、土壌診断キットで「初期生育不良」と判定された場合、田植えの時期や株数等の調整、早期追肥(移植後田面施用)、早期落水などの対応技術を適切に行うことで、初期生育が改善され雑草害も低減でき、減収を最小限にとどめることが可能となる。

なお、本キットの診断方法は、農家の庭先で行えるよう配慮したが、簡便な方法になっておらず、Eh(酸化還元電位)を用いた判定精度を高めるため、Eh初期値の検証が更に必要であることが判明した(8105受託研究25091C 1-1、8107-1受託研究25091C 3-5、8107-2受託研究25091 3-5)。

ウ 生育促進技術とメタン発生およびメタン菌動態の関係解明

今年度はメタン生成菌とメタン酸化菌の定量方法を最適化するとともに、光合成細菌の定量法を確立し、各微生物間とメタン発生量との相関関係を確認した。有機水田は慣行に比べ、メタン生成菌、メタン酸化菌のいずれも多く、光合成細菌は少なかった(8121)。

エ 作土層における有機物の分解促進による雑草抑制技術の開発

稲わらを土壌に混合した後、期間、温度、土壌水分が異なる条件で稲わらを培養、分解することにより、稲わら分解の推定式を作成した。推定式からもっとも稲わら分解が促進される時の土壌水分を計算したところ、細粒強グライ土、礫質灰色低地土、多湿黒ボク土、中粗粒強グライ土でもっとも分解が進む土壌水分(最大容水量に対する割合)は、それぞれ57, 69, 51, 80%であった。また、推定式から稲わらが50%分解するのに要する期間を平均地温10°C、土壌水分が最大容水量70%で推移したと仮定し試算したところ、細粒強グライ土では92日、礫質灰色低地土で200日、多湿黒ボク土で250日、中粗粒強グライ土で324日であった(8143)。なお、E圃場(礫質灰色低地土)の

稲わら分解がもっとも促進される適湿条件は土壤水分が最大容水量の60～80%であった(8140)。

荒代かき前に土壤中に存在していたアンモニア態窒素は入水・荒代以降減少した。ボカシ施用により土壤中のアンモニア態窒素が最大で1.7倍増加した。土壤二価鉄は入水後急増し、入水から30日でほぼ最高値に達した(8141)。

オ 土壤還元速度を予測する簡易測定法の開発

従来、Eh は同一圃場内のわずかな測定地点のズレでも測定値がバラつくため、診断に用いるのが困難であったが、採土方法や採土後の処理を工夫することで測定値を安定化させ、田植え直後に土壤が異常還元化する危険性を事前に予測できる簡易測定法を開発した(8144)。また銀メッキ板を用いて「硫化水素発生量の見える化」を安価に実用開発した(新潟県と共同で特許出願中)。

カ 研究成果情報

<普及情報> 水稻初期生育を改善する革新的土壤管理技術と診断キットの開発

水田土壤で異常還元が進行すると水稻の生育が抑制され、雑草が優占するが、異常還元を事前に予測する技術がなかった。そこで農家が田植え前に診断できるキットを開発し、その診断結果に基づき改善をする診断法と、対応、予防技術を体系的に整理した。これらを活用することで、経験の浅い実施者でも水田の状態を的確に把握することができ、雑草の発生を減らし、水稻の生育・収量を改善するための有効な対応策を取ることが可能となった。更に異常還元の予防策(排水、秋耕起等)を取ることで、自然農法・有機農業のより安定した栽培が可能となる。

<普及参考> 土づくりが不十分な場合は、栽植密度を増やし田植え後のボカシ田面施用すると効果的

土づくり(耕耘時期)と栽培方法(栽植密度、ボカシ施用時期)の組み合わせは、水稻と雑草生育に影響する。雑草害を低減し収量を高めるには、秋耕起を行うなど土づくりが重要だが、春耕起などで土づくりが十分に進んでいない場合は、栽植密度を増やし、ボカシを田植え後に施用すると雑草害が低減される。

②キャベツ・ダイズプロジェクト

ア 害虫と天敵の密度およびキャベツ生長の動態的解析を行う

アオムシとヨトウムシの数は、自然農法育土栽培区では化学肥料区より少なく推移し、自然農法育土モデル区に近づく傾向が見られた。慣行防除区では農薬散布により害虫が少なかったが、天敵も少なかった。自然農法育土モデル区の害虫数は6年間でおおむね慣行防除区の次に少なかった(2015のアオムシを除く)。ニホンアマガエルの個体数は自然農法育土モデル区が他の処理区より顕著に多かった。本研究により、有機栽培転換圃場においてイネ科作物の裏作や緑肥作物の栽培によって粗大有機物を生産し、それを地表面に施用することにより、①ウヅキコモリグモやアマガエルなどの土着天敵の個体数の増加、②アオムシやヨトウムシなどの害虫の減少、③有機転換初

期で慣行栽培に比べキャベツ生育量はやや低下したが、有機栽培を数年継続することで生育量が向上する可能性がある、の3つの特徴が現れることが明らかとなった。(8220)。

イ 有機栽培における蒸気処理効果の実証

本課題は、農林水産業の革新的技術緊急展開事業として「雑草・作物種子を防除する自走式蒸気処理防除機の開発と実証」の課題名で、平成26年度補正予算枠で採択されたもので、H27年2月から28年1月の期間において実施した。代表機関を独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センターとし、共同研究機関に(株)丸文製作所、(株)デリカ、山形県農業総合研究センター、長野県農業試験場と当センターを加えたコンソーシアムで研究を実施した。

今年度新たに開発された新型の自走式蒸気防除機JJ7-1およびJJ7-2は、従来機JJ-5.0に対し、地表面の雑草種子死滅効果が向上し、土壌硬度に対する悪影響も軽減された。また蒸気防除による土壌生物への悪影響は小さいと考えられた(4320)。また、蒸気除草処理が土壌微生物活性に及ぼす影響をBIOLOG法で調査したところ処理による影響はみられなかった(4220)。

ウ 自然農法キャベツの初期生育増進による、栽培期間の短縮化の検討(4232)

自然農法栽培のキャベツは、慣行栽培に比べ、これまで収穫適期が10~14日遅れる傾向にあった。本年はもみ殻堆肥を2000kg/10a施用したところ、収穫適期の遅れは4日にとどまった。また、化学肥料同等の窒素量(21kg/10a)に相当するボカシを施用した区を一部に設けたところ、慣行栽培並みの収量となった。

エ 有機移行圃場における総合実証

長野県松本市波田と長野県原村の農家圃場で実証栽培を行った。定植時の熱水抽出窒素が20mgと多かった原村では虫害が多かった。収穫物の可販率はどちらも81%で、可販収量は4010kg/10a及び3320kg/10aであった。なお、供試年は定植後に降雨が全くなく、両圃場とも灌水設備がなかったため生育が遅れるという影響があった(4233)。

緑肥による育土技術を用い、知多草木農場において冬~春獲りキャベツ栽培に適した栽培法を検討した。ビニールマルチ処理区、畦土盛土処理区、ソルゴー刈り敷き処理区、裸地区を設けて比較を行った。マルチ処理区は初期生育が最も良かったが、害虫も最も多かった。団粒構造が発達した畦土を盛土した処理区では害虫が少なかった。有機物分解に関わる排水と根域を拡大する畝立て等の管理によって、ゆっくり生育する低栄養状態をつくることで虫害が減少すると考えられた(8264)。

オ 研究成果情報

<研究情報>異なる栽培条件における害虫と天敵の発生およびキャベツの生長(8220)

有機栽培においてイネ科作物の裏作や緑肥作物の栽培によって粗大有機物を生産し地表面に施用することにより、①土着天敵増加、②モンシロチョウやヨトウガなどの蝶類幼虫の虫害が減少し、③有機栽培に移行初期にはキャベツ生長量が慣行に比べやや低下するものの、数年経過後には向上する可能性があることが明らかとなった。

<研究情報> 間作緑肥で固定した窒素量の測定 (2041)

本センターの育種圃場は緑肥間作（白クローバ、赤クローバ、オーチャードグラス、作付け面積比率は、作物：緑肥=1:1）を取り入れて育土を行っており、少肥栽培環境下でも生育できる品種を育成している。5月から9月までの間に育った緑肥の地上部（1 m²）に約30gの窒素が含まれていた。これを圃場全体でならずと10a当たり約15kgの窒素を持った緑肥が還元されていることとなり、少肥栽培でも緑肥間作を取り入れることで、かなりの窒素を循環させることができる可能性が示された。

カ その他

H. 27年度補正予算、地域戦略プロジェクト（うち実証研究型）地域戦略・研究計画「有機物の利活用と診断技術の開発による水稻有機栽培の生産性向上」について研究代表機関として応募した（3月4日）が、二次審査に残ることができなかった（3月17日）。秋に予定されている二次募集に向けて準備を行う。

平成28年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業のうち実用技術開発ステージ【現場ニーズ対応型】に、「ボカシ肥料等の有機物施用による環境変動を把握する有機栽培支援型土壌診断技術の開発」で課題提案書を応募した（2月8日）が二次審査に残ることができなかった。

(5) 研究成果の公表

①学術誌論文掲載

ア Chen JF, Xu HL, Sun YB, Zhao CY (2016) Interspecific differences in growth response and tolerance to the antibiotic sulfadiazine in ten clonal wetland plants in South China. *Science of the Total Environment* 543(Pt A):197-205.

(陳金峰・徐会連ら (2016) 中国南部の10品目の湿地植物におけるスルファジアジン抗生物質に対する成長応答および耐性の種間差異. *総合環境の科学* 543(Pt A):P197-205) .

イ Chai Q, Gan Yantai, Zhao C, Xu HL, Waskom RM, Niu YN, Siddique KHM (2016) Regulated deficit irrigation for crop production under drought stress. A review. *Agronomy for Sustainable Development* 36(1):1-21.

(柴強・甘延泰・Siddique KHM、徐会連ら (2016) 旱魃ストレス下の作物生産に役立つ控え灌漑. *持続発展の農学* 36(1): P1-21) .

②雑誌掲載

ア 岩石真嗣 (2015) 「『雑草が生えない田んぼ』のための診断キット」現代農業 2015年10月号、P286-290 農山漁村文化協会

③学会発表

・口頭発表

ア 加藤茂・阿部大介・三木孝昭・岩石真嗣 (2015) 「稲わらに含まれる易分解性有機物が水田雑草に及ぼす影響」日本雑草学会第54回大会講演要旨集 P86

イ 三木孝昭・阿部大介・加藤茂・岩石真嗣 (2015) 「移植後田面に施用した有機物の雑草害軽減効果は非作付け期間の土壌管理法が影響する」日本雑草学会第54回大会講演要旨集 P87

- ウ 岩石真嗣・千嶋英明・石綿薫・大久保慎二・加藤茂・徐啓聡・徐会連 (2015) 「有機キャベツ栽培転換時の雑草発生の特徴～無施肥ライ麦作と耕耘の効果～」日本雑草学会第 54 回大会講演要旨集 P88
- エ 三木孝昭・大久保慎二・阿部大介・岩石真嗣・加藤茂 (2015) 「水稻有機栽培における異常還元の発生予測方法とその対応技術の効果」日本雑草学会第 55 回大会講演要旨集 P88
- オ Chen JF and Xu HL (2015) Responses of wetland plants to sulfonamide antibiotics residues. Abstract of the 239th Meeting of Crop Science Society of Japan (March 27-28, 2015, Nihon University, Fujisawa, Japan):P182. (陳金峰・徐会連 (2015) 「湿地植物がサルファ類抗生物に対する反応と耐性」) 日本作物学会第 239 回講演会講演要旨集(2015)P182
- カ 三木孝昭 (2015) 「耕耘時期・栽植密度・移植後の施肥時期の組み合わせが水稻および雑草に及ぼす影響」第 16 回日本有機農業学会資料集 P90
- キ 岩石 真嗣・大久保 慎二・阿部 大介・三木 孝昭・徐 啓聡・加藤 茂・古川 勇一郎・白鳥 豊・徐 会連 (2015) 「有機水稻栽培の代かき土壤診断事例と期待される効果」第 16 回日本有機農業学会資料集 P87
- ク Nie, S. J. and Xu HL (2015) The mechanism Study of Riboflavin-Induced Disease Resistance in Arabidopsis 聶勝軍・徐会連 (2015) 「リボフラビン誘導したシロイヌナズナの耐病性に関する機作研究」園芸学会園芸学研究第 15 巻別冊 1 平成 28 年度春季大会研究発表 P147
- ・ポスター発表
- ア 原田晃伸 (2015) 「自然農法に適する品種の育成 -露地栽培向きナス交配種の育成について-」第16回日本有機農業学会大会P145-146
- イ 千嶋英明 (2015) 「異なる土壤管理体系における秋どりキャベツの品質」：第 16 回日本有機農業学会年次大会資料集 P140
- ウ 大久保慎二 (2015) 「有機畑作圃場における自走式蒸気処理防除機の効果 1」：第 16 回日本有機農業学会年次大会資料集 P138-139
- エ 岩石真嗣・阿部大介・安野博建・蟹江秀則・鈴木晃・榊原健太郎 (2015) 「代かき土壤を使った診断キットによる判定と結果の活用～有機水稻栽培安定化のための土壤管理と栽培方法～」(有機農業研究者会議 2015 資料集 P58)
- オ 阿部大介・三木孝昭・岩石真嗣 (2015) 「異なる培養期間の稲わら・土壤抽出液におけるイネ苗発根およびコナギの発芽・発根の反応」日本雑草学会第 54 回大会講演要旨集 P105
- カ 大久保慎二・千嶋英明・加藤茂・岩石真嗣 (2015) 「有機栽培圃場における自走式蒸気処理防除機の効果 2」日本雑草学会第 55 回大会講演要旨集 P114
- キ 大久保慎二・千嶋英明・岩石真嗣、金田哲 (農環研) 井上智也 (東大・院・農学生命科学科) 藤山静雄 (信大・理)) (2015) 「有機栽培管理等が大型土壤動物に与える影響」第 38 回日本土壤動物学会大会講演要旨集 P15
- ク 王春芳、徐啓聡、徐会連 (2015) 「植物生産におけるシグナル伝達と早生生理学の応用—根系部分乾燥がトマトのストレス応答遺伝子の活性化を誘発した」日本作物学会第 240 回講演会要旨集(2015)P122
- ケ H. L. Xu, Q. C. Xu and F. F. Qin (2015) Doctrine of Mean and the Silver Mean Constant in Plant Science—Leaf area in relation to biomass production and grain yield in wheat crops 徐会連・徐啓聡・秦斐斐 (2015) 「植物科学における中庸の道哲学と中庸定数—コムギの葉面積指数とバイオマス生産および子実収量の関係」日本作物学会

第 240 回講演会要旨集(2015)P110

- コ F. F. Qin¹, H. L. Xu, and Q. C. Xu(2015) Globally Important Agricultural Heritage: China Qingtian Rice Fish Culture System 秦斐斐・徐会連・徐啓聡 (2015) 「世界農業遺産紹介：中国福建省青田県水田養魚」日本作物学会第 240 回講演会要旨集(2015)P130
- サ S. J. Nie and X. L. Xu and Q. C. Xu(2015) Doctrine of the Mean and the Silver Mean Constant in Plant Science -Treatment with salicylic acid to induce mitochondrial signaling in Arabidopsis 聶勝軍・徐会連・徐啓聡「植物科学における中庸の道哲学と中庸定数:サリチル酸処理がシロイヌナズナにおけるミトコンドリアシグナル伝達を誘導する」) 日本作物学会第 241 回講演会要旨集(2016)P223
- シ 徐啓聡・三木孝昭・加藤茂・徐会連・岩石真嗣・大久保慎二・原田直樹・白鳥豊・古川勇一郎・山崎研一・伊藤一幸「光合成細菌接種が有機水稲田のメタン発生およびメタン菌量に及ぼす影響」) 日本作物学会第 241 回講演会要旨集(2016)P175
- ス 徐会連・徐啓聡・聶勝軍・趙愛華「植物科学における中庸の道哲学と中庸定数-果実の成熟に伴う連翹エキス濃度の形成と変動」日本作物学会第 241 回講演会要旨集(2016)P222
- セ Xu H. L. and Q. H. , Xu, A. Gosselin and Q. C. Xu and S. J. Nie (2015) Doctrine of the Mean and the Silver Mean Constant in Plant Science -Light-response curve of leaf photosynthesis in raspberry and ginseng plants 徐会連・徐啓聡・ゴセリン アン ドレー・徐啓聡「植物科学における中庸の道哲学と中庸定数：ラズベリーと薬用人参の光合成曲線」園芸学会園芸学研究第 15 巻別冊 1-2016-平成 28 年度春季大会研究発表 P341
- ソ 徐啓聡・徐会連・王衆・盧海敏・聶勝軍・加藤茂「芝草生の競争に由来するトマトとキュウリの耐病性と果実品質改善」) 園芸学会園芸学研究第 15 巻別冊 1-2016-平成 28 年度春季大会研究発表 P342
- タ 加藤茂・徐会連・徐啓聡・王衆・盧海敏・聶勝軍「立体式作物多様性栽培」園芸学会園芸学研究第 15 巻別冊 1-2016-平成 28 年度春季大会研究発表 P331
- ④印刷刊行
- ア 原田晃伸、巴清輔 (2016. 4 発刊予定) 「これならできる！自家採種コツのコツ 失敗しないポイントと手順」農山漁村文化協会
- イ 2014 年度試験成績書 (A4 版 164 ページ) を千嶋英明が編集担当し発行した。

(6) その他

① 研究成績検討会の開催

9 月 4~5 日に農業試験場において学識経験者を招いて中間検討会を開催し、長期計画の検討を進めた。2 月 17~18 日に学識経験を招いて成績検討会を開催し、研究成果並びに設計について検討を行った。

② 八坂研究農場の利用状況

鳥取市にある当該農場 (八坂農場 所在地：鳥取県鳥取市八坂字林ガ谷 172 番地 1 他、面積 60a) は、農地の無償貸与を (公財) 農業・環境・健康研究所に対して継続し、研究交流を行った。収量性が高く食味が良い水稲品種の育成を目的に、自然農法条件下の穂数確保を育種形質の目標とし、平成 20 年から育成を開始し、本年度は試験水田 2.5a で 19 系統を栽培し、収量や食味値が上回る系統が選抜されつつあることが

確認された。

③アグリビジネス創出フェア

アグリビジネス創出フェア（11月18日～20日、東京ビッグサイト）に「革新的土壌診断キットの開発」を出展した。

2) 自然農法種子の品種育成事業

生態系機能を有効に利活用し、少肥性でストレスや病害虫に強く、省力化と低コスト化が可能な高品質の品種や、自家採種の素材となる品種開発を目標とするため、無肥料で緑肥を主体とした草生栽培による選抜を継続し、品種の育成を進めた。

(1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

①自然農法品種の育成

ア キュウリ褐斑病耐病性系統および品種の育成

頒布に向けて生産力検定を実施したが、十分なデータが得られなかったため、平成28年度に場外試作を行った上で、頒布の可否を決定することとした。

イ アブラムシの吸汁被害及びうどんこ病に強く、自然農法に適するメロン品種の育成

平成26年度の生育が不良であったため、本年度の試験栽培を中止した。

ウ 耐裂果性で露地栽培に適する複合耐病性大玉トマト品種の育成

耐病性品種の後代系統の育成とテストクロスを行った。今年度は導入種との交雑育種と「((MR×Manalucie)×PT40)-2」、「((MR×Manalucie)×PT40)-3」、「(MR-15-4×PT40)-3-2-5」から個体選抜を行った。輪紋病系統との交雑による組合せ系統は、育種目標に適う品種育成が可能であると思われた。

エ 露地栽培向きミニトマト、長卵形ナス、中長形ピーマンの品種育成

長卵形ナスの組み合わせが確定したので、平成28年度の頒布を目指している。ミニトマトと長中形ピーマンは、後代系統の育成とテストクロスによる組み合わせ検定を行った。

オ 少肥条件で栽培可能な小カブ、タマネギの品種育成

いずれも能力検定を行いながら固定種の育成を進めた。小カブは平成28年度中に育成を完了することを目指している。

②研究成果情報

＜普及参考＞「紫御前」に比べ高温期の果皮退色が少ない「自農E-5」を育成中
高温期の果皮色の退色が少なく、強勢で着果性に優れた露地栽培向きナス交配種「自農E-5」を育成している。特徴は①「紫御前」よりも強勢で、枝伸びが良い②果皮色の退色は「紫御前」に比べ少ない③果形は長卵形で揃いが良い。

＜研究情報＞少肥条件で栽培可能な小カブを育成中

金町系小カブの系統で食味がよい固定種と根形の揃いが良い交配種とを交雑させた「SMK」系統から、食味が良く、根部の揃いが良い小カブ（固定種）を育成している。特徴は①草姿は半立性で根部は腰高から球形で根の肥大が良い、②対照品種の「スワン」に比べ食害及び裂根が少ない傾向にある。

③原種（原原種）の再選抜

ア バテシラズ3号の原原種再選抜

個体選抜を行い、異常果の無い系統を育成した。

イ スイカ原原種の再選抜

俵型の果形の頻度を頒布開始時に近づけるべく、原原種の再選抜を行った。

ウ カボチャの原原種の再選抜

白皮の発生頻度を系統ごとに調査し、1000分の1以下の発生頻度を目指して、選抜を行った。

(2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究

①自然農法種子の生産

ア 頒布候補種子の検定及び判定を行う

2014年度に採種した夏野菜及び、2015年夏に採種した秋野菜、23品種40系統について検定を行い、全ての系統が判定に合格した。

イ 種子生産工程管理表の作成

現状の種子生産工程管理表を委託採種農家に活用してもらい、改良を進めた。

ウ 種子生産

本年度は農業試験場と長野農場で15品目24品種39系統の種子を生産した。ほとんどの品種で予定量の8割以上の採種量であったが、バテシラズ3号、上高地5号、サンティオの3品種の採種量は予定量の50%程度であった。

②採種農家の育成

4品目4品種（バテシラズ3号、ふじ宮重、筑摩野五寸、モチットコーン）の採種を、農家8軒に調査委託した。目標採種量に達した農家は2軒であった。次年度は今年度の実績にあわせた目標採取量を設定した。

育種技術の習得のためにラオス人の自然農法普及員候補2名（ウダイ・アンポンヤラット、ゲッカマニー・サンカウイット）の研修を7月13日から8月29日まで受け入れた。

③自然農法種子の普及

自然農法種子を農家、家庭菜園実施者の利用に供し、利用状況の調査および自家採種技術の指導を通して自然農法種子利用の普及を図った。

ア 頒布実績

2015年4月1日～2016年3月31日の種子の申し込み件数は、頒布件数が3394件（前年実

績3,554件、前年比95.5%)、頒布額が18,282,455円(前年実績¥17,246,803、前年比106%)であった。

イ カタログ印刷及び送付

2016～2017年総合品種カタログを更新し、20,000部印刷を行った。約4,000部を種子ユーザーに、12,000部を有機農業関連団体等に送付し普及を図った。

ウ 品種紹介及び活動紹介

自然農法種子の事業紹介のため、以下のメディアに協力、写真提供等を行った。

- ・2015年5月1日発刊「夏野菜をおいしくつくる基本とコツ」(Gakken刊) 紹介品種「自生え大玉」
- ・日本種苗新聞第2170号(2015年6月21日発行)(財団及び育種課の活動記事)
- ・FM熱海湯河原「MASAKOのココロの交差点」(放送12/20、9:00～9:58)(財団の活動紹介)
- ・「現代農業」2016年2月号(一般社団法人農山漁村文化協会) 紹介品種「かちわり」「バテシラズ2号」
- ・「田舎暮らしの本」2016年4月号(宝島社) 紹介品種「チャコ」「メニーナ」「自生え大玉」

④他団体との連携

- ・あいち有機農業推進ネットワークより2月18日に行われる種子交換会用種子の提供依頼があり、「ホウキキビ」及び「マメラッカ」種子を提供した。
- ・3月1日世界救世教いづのめ教団主催の豊穰祈願祭関連行事で、種子交換会に種子「借金なしダイズ」「ホウキキビ」を提供し、農家が自家採種した各種種子を入手した。

⑤その他

- ・平成28年度長野県野菜優良品種選定調査事業試験について長野県内への自然農法種子の普及のため、キュウリ交配種「バテシラズ3号」をJA全農長野主催の品種試験に申請したところ受理され、種子を100粒提供した。

3) 研修事業

国内外の学生、新規就農希望者、研究者等を、本科研修、短期研修として受け入れ、基本的な自然農法に関する栽培技術や知識の習得および演習など実技を中心に研修を行った。

(1) 自然農法後継者等の育成

①自然農法本科研修

ア 平成27年度本科研修生4名(女性4名)が27年3月～11月の期間で、3コースに分かれて研修した。1名はJICAの農業研修を受けるため8月28日で研修を切り上げた。1名が山梨県で就農、1名が山梨県で農業研修、1名は山形県で就農準備を行うこととした。

作物栽培コース;1名(愛知県)

野菜栽培コース;2名(神奈川県、東京都)

自家採種コース;1名(山形県)

イ 平成28年度本科研修生3名(男性3名)が3月23日入所し、研修を開始した。入所式に

来賓として長野県松本農業改良普及センター平出有道係長が出席した。

ウ 講義

- 3月31日、山田研吾「作物の生育と環境-1章. 栽培と環境」
- 4月1日、加藤茂「土壌の基礎」
- 4月2日、徐会連「植物生理の基礎」
- 4月3日、大久保慎二「土壌生物の基礎」
- 4月7日、山田研吾「作物の生育と環境-3章. 気象的要素」
- 4月8日、小口伴二評議員「野菜栽培の基礎」
- 4月9日、原田晃伸「品種の基礎」
- 4月10日、伊藤明雄「自然農法の理念、指針と基準」
- 4月14日、三木孝昭「水稻栽培の基礎」
- 4月15日、千嶋英明「畑作栽培の基礎」
- 4月16日、重盛勲「作物栽培の基礎」
- 4月17日、山田研吾「自然農法の基本技術」
- 4月21日、山田研吾「作物の生育と環境-5章. 生物的要素」
- 4月22日、岩堀寿「自然農法・有機農業の歴史」
- 10月14日、竹内洋夫講師「農業経営概論」
- 10月26日、原田晃伸「育種1」
- 10月29日、徐会連「植物生理」
- 10月30日、重盛勲「作物栽培」
- 11月4日、小口伴二評議員「野菜栽培」
- 11月5日、千嶋英明「畑作」
- 11月9日、竹内洋夫講師「農業経営計画」
- 11月16日、藤田正雄「有機農業支援制度」
- 11月11日、大橋弘保「有機 JAS 概論」
- 11月12日、三木孝昭「自然農法の水稲栽培」
- 11月13日、加藤茂「土壌診断」

エ 所外研修

- ・東信地域の新規就農者圃場の現地視察会に参加した（7月4日）。
- ・茨城・千葉の自然農法・有機農業実施農家4軒の現地視察を行った（8月17～18日）。

②海外研修生

- ・陳金峰（廣東省農業科学院環境園芸研究所副研究員、男性）の研修を4月10日に修了した。成果を徐会連らと連名で「総合環境の科学」誌に「中国南部の10品目の湿地植物におけるスルファジアジン抗生物質に対する成長応答および耐性の種間差異」と題して論文を掲載した。
- ・周正男（河北省唐山紅博農業開発発展有限公司）の研修を5月20日から7月23日まで行った。キュウリ、トマトの定植・管理、ボカシ・活性液の製造、堆肥づくり、灌水等の技術習得に励んだほか、試験を通じて自然農法の理念についても理解を深めた。
- ・王衆（江蘇省南京市河海大学水利電気学院、女性）の研修を7月12日から9月26日まで行った。課題であった「水生植物を利用した水質浄化に関する試験」については、帰国後も採取したサンプルの測定を継続した。
- ・蘆海敏（山東銀豊集団会社初荷生態農業試験場技師、女性）の研修を10月6日から12月23日まで行った。研修内容は「緑肥草生を用いた有機野菜の栽培、藁分解用好気ボ

カシの製造」を行った。

- ・薛鵬飛（山東省博興県経済開発区区京博工業園）の研修を2月2日から3月30日まで行った。研修内容は「EMとボカシ肥料の応用」を行った。

③自然農法短期研修生

- ・志摩圭一（岐阜県出身）を受け入れ、自家採種コースで研修を行った（7月15日～11月20日）。
- ・高橋玄機（広島県出身）を受け入れ、作物栽培コースで研修を行った（9月2日～11月20日）。

(2) 見学者の受け入れと講師派遣

受け入れ事務は研修課が担当し講師は研究員らが行った。

①見学来場者（農業試験場）

421名の見学者および松本市波田公民館菜園講習会(6～10月)で45名、計466名を受け入れた。

<主な団体>

(株)日本種苗新聞、栄村社会福祉協議会、(宗)世界救世教いづのめ教団、スリランカ ランカ財団自然農法担当、波田町公民館長、福島県双葉町(被災者)、日本農業経営大学校(引率3名含む)、安曇野パーマカルチャー塾、めぐみ市場出荷生産グループ、世界救世教志太浄霊センター菜園担当者、中部菜園ネットワーク、安曇野自然農塾、郡上市役所農林水産部農林水産課、Azumino自給農スクール、シャロムヒュッテ、(株)ナチュラルハーモニー、中国威海市リンゴ協会、NPO法人EMネット群馬、いづのめ教団中津川教会、中国吉林省農業科学院、台湾成功大学、春日EM勉強会、いづのめ教団本部教区、千石の社、茨城町さわやかエコの会、いづのめ教団峡南浄霊センター、上野原JA共催グループ、NPO法人あしたを拓く有機農業塾、松本農業改良普及センター、穂高養生園、三条市栄広域協定、モキチ・オカダ財団、蘇州市農村幹部学院他

②講師派遣等

- ア 松本市波田公民館の要請で「自然を楽しむ菜園講座」を開催した(6月6日11名、7月18日7名、8月29日7名、9月19日10名、10月17日10名参加)。
- イ 石河信吾が土佐自然塾(高知県土佐町)で公開講座で講義を行った(「育種・自家採種」「育苗」、10月14～15日)。
- ウ 石河信吾がNPO法人関東EM普及協会主催の分野別講習会にて、自然農法水稲・畑作の基本について講義を行った(参加者水稲5名、畑作20名、1月23日)。
- エ 原田晃伸が奈良自然農法家庭菜園普及会(いづのめ教団奈良教会)にて、育苗及び自家採種の栽培について講義を行った(参加者25名、2月7日)。
- オ 田丸和久が東京都新宿区高田馬場IZUNOME東京にて、午前中はいづのめ教団主催の家庭菜園講習会で育苗についての講習を行い(参加者10名)、午後はNPO法人関東EM普及協会主催の家庭菜園講習会で自家採種について講習を行った(参加者20名、3月19日)。

- カ 山田研吾が土佐自然塾(高知県土佐町)で公開講座で講義を行った講師を務めた(「育土の基本」、「土の基礎知識」、2月2~3日、受講者7名)。
- キ 山田研吾が今治市主催の有機農業推進セミナーで「環境保全型農業直接支払制度の取り組み課題~有機農業技術を中心として~」と題して講演を行った(2月4日、参加者約60名)。
- ク 静岡県熱海市の救世会館において細谷剛および丸山直子が農家などに化粧俵作りの指導を行った(11月1日~4日、参加者10名)。

(3) 自然農法の情報発信と人材交流に関する研究

①自然農法を支える地産地消のあり方

農業試験場の直売所の頒布実績を報告書としてまとめた。7月から1月までの7ヶ月間に2,654件を有償頒布し、頒布額は292,927円であった。トマト、キュウリ、ニンニク、ハクサイ、キャベツ、ナスの順に人気が高かった。携帯メールを使った野菜情報の発信を開始し、併せてメール登録を呼びかける案内を作成した。

②自然農法研修修了生へのアンケート調査

平成2年に開始した自然農法研修制度でこれまでに延べ144名(専科研修生14名、本科研修生107、短期研修生23名)を輩出した。過去の研修修了生83名のリストを作成し、所在が明かな修了生(財団在職者を除く)81名を対象にアンケート調査を実施した。39名から回答があり、何らかの形で就農している者は24名(62%)、非農業者は14名であった。

- ・農業従事24名の作付状況は、水稻10名(600a~2a、平均111a)、畑作23名(1200a~5a、平均138a)、果樹3名(平均30a)であった。販売形態では直売所等が最も多く、次いで相対、インターネット、民間業者・通販がほぼ並んでおり、JA出荷も2名あった。自然農法の実施状況は全面積実施が67%で最も多く、部分実施、未実施は8%とわずかであった。また有機JASの取得は6名であった。
- ・就農していない14名の内、就農を希望しているのは3名に過ぎなかったが、9名は菜園もしくはプランターで自然農法を継続しており、全員が研修を受けた事に意義があったと回答していた事から、本研修が研修生の生き方にまで影響していることを伺わせた。
- ・本科研修の8ヶ月の研修期間については29名(75%)が適当と答えており、9名は短すぎると回答した。研修の内容としては、圃場実習80%、講義74%、所外研修87%、寮生活97%が、「大変よかった」「概ねよかった」と回答していた。
- ・研修制度に対する改善提案として、圃場実習では、①選択コース以外も経験したかった、②作目数を増やして欲しい、③農業機械実習の充実、講義では、①農業経営や販売に関する講義の充実、所外研修では、①農家滞在時間を長くして経営等を教われるとよい、②成功事例・失敗事例を見たかった、等の意見が寄せられた。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

1) 自然農法の実用化の推進事業

各種研究情報を参考に、地域の諸条件を活かした自然農法の実用化を図るため、圃場での実証展示および技術交流会などの講習会を開催した。また自然農法の技術に関する講師の派遣要請に応えるとともに、委嘱指導員や普及員の協力をあおぎ自然農法の普及を進めた。

(1) 知多草木農場圃場による実証展示

① 水稲作における稲わらの分解促進と田植え後有機物田面施用による抑草技術並びに財団育成品種の展示

本年度は出穂期までの高温寡雨条件から一転し、出穂期以降（8月15日～9月10日）は平年に比べ低温寡照多雨となり、千粒重が低下し登熟不良で減収した（前年対比75）。

ア 自然農法実証展示圃場

E圃場は、ボカシ無投入で秋耕起し、「あいちのかおり」を普通期（6月24日）に田植えした。チョウジタデが多発し拾い取りしたが、昨年に比べ m^2 穂数が約50本減少した。

F圃場は、コシヒカリを早期（5月22日）に田植えし、日減水深0.5cmの条件で2回の揺動除草（6月5日、11日）で十分に雑草を抑えることができた。

L圃場は、ボカシを施用して秋起を行い、もち米「喜寿糯」を中早期（6月1日）に田植えした。揺動除草（6月11日）後2回（6月18日、24～25日）除草したが、雑草が繁茂し m^2 穂数が221本に抑えられた。

収量は「コシヒカリ」「あいちのかおり」「喜寿糯」の順であった。近赤外分光法による産米の品質調査を行い、食味点（静岡精機）は「コシヒカリ」が高く、「あいちのかおり」が低かったが、旨味値（NIRS）では「あいちのかおり」が高い値を示した。

項目 品種	E圃場* 普通期 あいちのかおり	F圃場早期 コシヒカリ	L圃場 喜寿糯
ボカシ施用量(kg/10a)	0	150	100
秋耕起(5～7cm深)	11/20、額縁溝切り	9/21	10/30、一部未耕
春耕起、入水、荒代かき	5/1、6/16、-	3/31、5/9、-	5/1、5/23、27
植え代かき、田植え	6/22、6/24	5/12、5/22(湛水)	5/27、6/1
栽植密度	40株/坪	56株/坪	40株/坪
田面ボカシ(60kg)・除草	6/24・7/3,4	5/27・5/25、6/5、11	6/6・6/6,11,18,24,25
m^2 茎数(調査日)	181.5(7/16)	254(6/22)	137(7/1)
出穂期、収穫日	9/6、10/17	8/6、9/15	8/19、9/28
m^2 穂数、千粒重(g)	256、22.7	276、21.8	221、-
収量(g/ m^2)※	382～405	403～432	311～359
食味点、旨味値	75、1.37	93、0.58	-
参考 2014年度収量 (本年/前年%)	507(77.6)	473(88.2)	408(82.1)

※収量は粒厚1.8mm以上

イ 比較展示圃場

B1、B2、M圃場で、田植え時期を変えて、以下の品種で比較栽培を行った。

早期栽培（5/19田植） コシヒカリ、はたはったん、みねはるか

中早期栽培（6/1田植） コシヒカリ、はたはったん、みねはるか、あいちのかおり

普通期栽培（6/20田植） コシヒカリ、はたはったん、みねはるか、あいちのかおり

晩期栽培（7/4田植） コシヒカリ、あいちのかおり

- ・早期栽培では、2回代かき区で雑草発生量がやや少なかった。収量は「コシヒカリ」が490g/m²と高く、食味点・旨味値は「みねはるか」「コシヒカリ」のいずれも92・1.00と高かった。
- ・中早期は昨年や早期に比べ穂数が少なかった。
- ・普通期栽培は全体的に収量が低く、その中では「あいちのかおり」が比較的高かった。食味点は「はたはったん」と「コシヒカリ」が85、旨味値では「にこまる」が1.67と高かった。
- ・晩期栽培では雑草が少なく田植え後30日目の茎数は充分だったが、無効分けつが多く、m²当たり穂数が両品種とも300本を下回った。除草労力低減に有効な作期になるので、穂数が確保できれば有望な作型となる。「あいちのかおり」が収量（348）と、旨味値（1.39）ともに高かった。
- ・「コシヒカリ」が早期栽培、「あいちのかおり」が普通期栽培に適していた。
- ・「はたはったん」は「コシヒカリ」と同様に早期栽培が収量404、食味点92と高く、旨味値は早期栽培が1.29と優った。

a. コシヒカリ作期比較結果

作期	早期	中早期	普通期	晩期
播種日、田植え日	4/10、5/19	4/21、6/1	5/27、6/20	6/4、7/4
栽植密度・本数	56株/坪、3,4本	40株/坪、2,3本	40株/坪、2,3本	56株/坪3,4本
m ² 茎数（調査日）	312(6/22)	199(7/1)	199(7/23)	284(8/4)
出穂日、m ² 穂数	8/3、296	8/8、248	8/21、248	8/22、279
収量g/m ²	490	407	242	229

b. あいちのかおり作期比較結果

作期	中早期	普通期	晩期
播種日、田植え日	4/21、6/1	5/27、6/20	6/4、7/4
栽植密度・本数	40株/坪、2,3本	40株/坪、2,3本	56株/坪3,4本
m ² 茎数（調査日）	119(7/1)	206(7/23)	392(8/4)
出穂日、m ² 穂数	8/31、160	9/5、220	9/9、274

②野菜類栽培における草生および地域有機物を利用した育土法並びに財団育成品種の比較展示および当該地域における作付け体系の検討

ア A圃場で家庭菜園向けの品種について比較展示を行った。

- ・秋採りのハクサイやダイコンは害虫が多かった。特にダイコンサルハムシ（幼虫・成虫）の虫害が影響した。遅播きダイコンは生育が緩慢でセンチウ害が発生した。
- ・前年秋に畝間に播種した緑肥（アカクローバー）の草勢が強く、降雨後でも水が滞留しないことが観察され、排水対策として有効とみられた。

イ C圃場で土壌管理の違いによる作物生育の比較展示を継続した。①推奨区では自然農法栽培の手引きに基づく管理を、②肥料区では一般的な施肥設計に基づいて有機物を施す管理を、③地力区では無施肥・不耕起での管理を行った。

- ・カボチャ6品種「かちわり」「カンリー2」「栗ゆたか」「ほっとけ栗たん」「ケイセブン」「えびす」を栽培した。収量は肥料区>推奨区>地力区の順に高く、着果数は「えびす」と「ケイセブン」で多かった。
- ・2作目はダイコン2品種、レタス3品種を作付けた。ダイコン「ふじ宮重」は、販売可能なもの（600g以上）は少なく、可販率は推奨区>地力区>肥料区の順であった。「耐病総太り」の可販率は地力区>推奨区>肥料区の順であった。

区画	①推奨区(C1)	②肥料区(C2)	③地力区(C3)
有機物	4/24草質堆肥2t/10a、ボカシⅡ200kg/10a溝施用	4/24草質堆肥2t/10a畝部分全面施用	敷草 (畦草等随時2t/10a)
耕耘	4/24溝施用部分のみ	4/24畝立て耕起	不耕起
緑肥	4/18エン麦草生 4/24赤クローバー草生	無し	通路部分
定植	5/14(株間40cm)	5/14(株間40cm)	5/15(株間80cm)
追肥	5/28ボカシⅡ100kg/10a 6/15条間草質堆肥2t/10a	5/28 ボカシⅡ200kg/10a	

ウ D圃場を6区画に分けて野菜の栽培展示を行った。

- ・D1区には、排水不良地でも栽培に適すると考えられるサトイモを栽培した。EMボカシⅡ型200kg/10aを表層施用し、早生品種（「愛知早生」「石川早生」）、中生種（「赤目大吉」「セレベス」）を比較栽培した。早生より中生の生育が良く、可販収量が高かった。早生では、「石川早生」>「愛知早生」、中生種では、「セレベス」>「赤目大吉」の傾向であった。
- ・D2区に緑肥のソルゴーとセสบニアを混播し、生草5.8t/10aが得られた。すきこんだ緑肥が排水不良のために腐敗しているのが一部で観察されたため、D3～D6区に対し明渠と暗渠の施工を行った。
- ・D3区でカボチャ7種類を栽培した。2果目の可販率が高く収量が多かった。カボチャ収穫後、トウモロコシの抑制栽培（7/31直まき）を行ったが、アワノメイガ第2世代の産卵期に当たり害虫が多かった。8/14に播種したA圃場の「キャンベラ90」は虫害が軽微で可販果が6割程度得られたことから、遅播きが有効とみられた。
- ・D2、D4区では、イネ科の緑肥作物等を育土に活用する研究部のキャベツ栽培プロジェクトに対応して、緑肥の還元方法やマルチの有無等を比較してキャベツ4品種とハクサイ4品種を栽培した（9/29定植）。
- ・ソルゴーをすき込んでビニルマルチをした区では初期生育が良好だったが、結球開始期頃から害虫が増え、無マルチ区の2～10倍の蝶類幼虫（アオムシ等）が観察された。キ

ヤベツは高畝にして排水を良好にすることで生育が良くなった。団粒が発達した畦畔の土で嵩増しした区では特に順調に生育した。

- ・ハクサイの生育初期はマルチ区が無マルチ区に比べ生育量が大きく、順調に生育していたが、次第に虫害がひどくなり1月21日には両区で生育の差は無くなり、虫害はマルチ区が圧倒的に多かった。ビニルマルチがクモやカエルなど天敵の行動を抑制したために虫害がひどくなったと考えられた。
- ・D5区では、ナス生産力を検定するため、育成品種「紫御前」「自農E-5」と「千両2号」を栽培した。切り戻し剪定（7月25日）を行うまでの収量は「千両2号」>「自農E-5」>「紫御前」の傾向だった。「紫御前」の果形は切り戻し前と比べ細長い形状となったこと、「自農E-5」の退色は紫御前に比べて遅く軽微であることを確認した。
- ・D6区では、キュウリ4品種（「バテシラズ3号」「自農C-20」「上高地」「Vアーチ」）を栽培した。収量はVアーチ>バテシラズ3号≧上高地≧C-20の傾向であった。「バテシラズ3号」の枯れ上がりは遅く、耐暑性は7月いっぱいまでみられた。春作に続いてキュウリを抑制栽培（8月11日定植）した。春作に比べて草勢が弱かった。収穫開始直後は「Vアーチ」の収量が高かったが、途中から「耐病霜知らず」>「バテシラズ3号」>「Vアーチ」>「シャキット」の順となり、本作型では側枝発生の多い品種が適していると思われた。

エ 暖地・湿田地域における種子生産の安定化

自然農法育成品種大根「ふじ宮重」の採種栽培技術の確立の予備調査として、母本を植え付けた。

③育苗技術の整理・展示および果菜類苗の頒布

ア 稲の育苗

- ・早期栽培品種3品種をハウス内プール床（幅1.6m×7.5m・2本、洗砂を7cm敷き）で育苗した。ポット苗で1穴に5～6粒播種したが、苗立ち率が低く3本平均となった。20枚を近隣農家に頒布した。
- ・中早期栽培品種5品種を折衷苗代（B2圃場）で育苗した。生育が抑制されて5月末に5葉目が展開した。
- ・普通期栽培品種4品種および晩期栽培品種2品種をハウス内プール床で育苗を行った。

イ 野菜の育苗

- ・パイプハウス内で8品目（33品種：約800鉢）を育苗し、農場に定植した他、6品目（22品種：約360鉢）を近隣農家に頒布した。

④福士式地下灌漑法導入による田畑輪換作付けの展示（2年周期で水稻・ダイズ作田畑輪換）

- ・水稻「あいちのかおり」を作付けたH圃場では、畑（ダイズ）から転換した1年目の昨年と比べると生育量は小さく、 m^2 穂数は150本近く少なかった。
- ・ダイズを作付けたG圃場は、明渠等による排水性の改善を最大の課題として取り組んだ。水分条件が安定して良好だった中央部付近ではダイズの苗立ち率は9割程度で、昨年よりも生育が改善した。収量は昨年の約3倍（250kg弱）程度となった。

⑤体験実習希望者の受け入れ

- ・5月15日より平成28年2月まで、いつのめ教団北陸関西教区の田原進氏を研修生として受け入れ、期間中20日間程度の実習を行った。
- ・3月22～25日に、いつのめ教団国際部よりブラジル国籍のニカノル・アウヴェスを研修生として受け入れた。

⑥農場の見学会の開催

指定見学日を定め、ホームページで公開して広報に努め、期間中延べ223名の来場者を受け入れた。

<主な団体>

世界救世教いつのめ教団、越前宮崎EM研究会、あいち有機農業推進ネットワーク、越前海土里の環境ネットワーク、上野原EM自然農法研究会、枚方自然農法塾、公益社団法人全国愛農会、中部EM普及協会、ECO Tropical Resources Pte ltd., (シンガポール)、Multi-Agri Development Association (ミャンマー)、フルハシEPO(株)、(株)EM研究所、(株)瑞雲、(株)日本医化器械製作所

(2) 農家圃場における実証展示

鳥取県、高知県、兵庫県、熊本県、栃木県、千葉県、神奈川県、愛媛県において交流会準備と実証圃場候補地の調査を行い、17か所を実証圃として確定した。これに併行して、研究部で開発した診断キットのモニターとして、知多草木農場と実証圃場16件を対象に、11道県の自然農法水田39圃・区画について土壌診断を実施し、出穂期頃までの水稻生育と雑草発生について、聞き取りや実測調査を行った(北海道1、宮城6、千葉2、静岡4、愛知11、鳥取2、福井3、滋賀3、愛媛3、高知3、熊本1)。また収量調査を宮城4、千葉1、鳥取1、福井1、滋賀1、愛媛2、高知1、熊本3で行った。

診断キットで判定した35圃場の内、判定の適合度が高い圃場は15(43%)、おおむね適正は17圃場(49%)で、不適正は3圃場(9%)であった。生育遅延と判定した後にマニュアルに準じて対応技術(ボカシの田面施用)を取り生育が改善された7圃場や、雑草害や雑草注意と判定されたがジャンボタニシで雑草が少なくなった2圃場、育苗の失敗で生育不良となった1圃場など、判定と結果が異なる理由が明確な圃場を考慮した結果、診断結果は概ね適正と判断した。

	農家名	道府県	採土日	測定始	評価	調査
1	佐藤真吾	千葉県	4/27	4/28	良好～雑草注意	7/11
2	梶原茂夫	愛媛県	5/1	5/1	雑草注意	5/8
3	石坂弘之	北海道	5/11	5/14	雑草注意	8/25
4	吉田道明	滋賀県	5/1?	—	—	7/3
5	中野聡	愛媛県	5/16、/16	—	良好～雑草注意	7/13
6	山下修	高知県	5/15	5/22	良好～雑草注意	7/16
7	井上幸子	福井県	5/15	5/22	雑草注意～生育不良	7/3
8	南都志男	福井市	5/20	5/22	雑草注意～雑草害	8/22
9	及川正喜		5/19	5/19	良好～生育遅延	
10	南条誠次	宮城県	6/1	6/1	良好～生育遅延	7/27～29
11	及川巖		5/27	5/27	良好～雑草注意	
12	丹野清隆		5/24	5/26	良好～雑草注意	
13	梅實一夫	鳥取県	6/1	6/3	良好～雑草注意	8/1

14	永峰典隆	熊本県	6/17	6/20	良好～生育遅延	8/28
----	------	-----	------	------	---------	------

(3) 実証圃場における講習会の開催

①技術交流会の開催

全国8会場で開催した（高知会場は台風で開催を中止した）。参加者総数は240名で、当初計画（最大定員255名）の94%であった。在庫がなくなり、改訂作業中の「水稻栽培の手引き」「畑作栽培の手引き」の代わりとして、「平成27年度技術交流会資料集」を600部印刷し、技術交流会で活用すると共に普及用に頒布した。

No	地区	県名	見学先	分野	対象者	日程 (月/日)	募集人数	参加者数
1	東海	神奈川	鎌倉市	畑作	小泉章	6/27	30	37
2	中部	愛知	阿久比町	水稻・畑作	知多草木F	7/8	50	54
3	関東	千葉県	匝瑳市	水稻	佐藤真吾	7/11	30	15
4	四国	高知	土佐町	水稻	山下修	7/16	30	中止
5	東北	宮城	登米市	水稻	及川正喜	7/28	15	31
6	中国	鳥取	鳥取市	水稻	梅實一夫	8/1	30	18
7	北海道	北海道	旭川市	水稻	石坂弘之	8/21	20	11
8	北陸	福井	勝山市	水稻	南都志男	8/25	20	51
9	九州	熊本	菊池市	水稻	永田正一郎	8/28	30	23

(4) 講習会への講師の派遣

各地からの要請に基づき、延べ22件の講習会に講師を派遣した。受講者は、延べ452名であった。

月/日	担当	開催団体	受講者数	種別	内容
4/4	伊藤	有機のがっこう土佐自然塾	10	全般	有機農業(自然農法)とは
4/25	鈴木	豊田市高橋アスパの会	35	菜園	自然農法と土づくり、種蒔き、植付けについて
5/1	榊原	今治有機農業講座	15	畑作	リビングマルチを活用したカボチャ栽培の植え付け実習
5/16	岩石	中部菜園ネットワーク	60	菜園	キュウリの栽培
6/2	榊原	今治有機農業講座	15	畑作	リビングマルチを活用したカボチャ栽培管理実習
6/3,4	榊原	土佐自然塾公開講座	9	全般	育土における微生物の役割、発酵～微生物の農業活用
7/14	榊原	今治有機農業講座	12	畑作	リビングマルチを活用したカボチャ栽培管理
		今治市実践農業講座	8	畑作	育土と根張り
7/15	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	8	全般	自然農法の基本技術

7/16	岩石	有機のがっこう土佐自然塾	8	水稲	水稲雑草と肥沃度
9/16-17	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	8	畑作	育土と土の見方 土の見方の実際
9/18	榊原	今治市有機農業講座	10	畑作	秋冬野菜の作付け実習
9/19	安野	中部菜園ネット	50	畑作	病虫害を無くす自然農法栽培の秘訣
9/26	榊原	トリーアンドノーフ	5	畑作	有機野菜生産技術の研修
11/5	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	10	全般	自然農法農家事例と病虫害対策
12/2	榊原	家庭菜園普及員勉強会	30	畑作	病虫害を無くす自然農法の秘訣
12/12	安野	交野自然農法同好会	54	畑作	①自然農法②農業生産③健康な野菜はどうしたら育つか
1/13	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	8	畑作	EM生ゴミ堆肥の活用とまとめ
1/14	榊原	今治市有機農業講座	12	畑作	有機農業講座のまとめ
1/23	榊原	島根環境浄化をすすめる会	12	水稲	自然農法水稲栽培について
2/21	榊原	東北EM普及協会勉強会	33	全般	雑草と病虫害対策について
3/22	岩石	有機JASフォローアップ研修会和歌山会場	16	水稲	自然農法の水田雑草防除技術(耕種防除)について他
3/25	岩石	有機JASフォローアップ研修会会津会場	24	水稲	「自然農法の水田雑草防除技術(耕種防除)について」他

(5) 自然農法普及員の委嘱

自然農法普及員36名に委嘱状を交付し、技術交流会の開催等に支援を得た。平成28年度の委嘱候補として、普及員6名を理事会に推薦し、承認された。

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) 機関誌「自然農法」および書籍の発行

①自然農法誌の発行

自然農法誌73号・74号を各5,500部発行し、国会図書館、農水省各農政局、各都道府県、各農学系大学(計267ヶ所)などに無料送付したほか、当財団が主催する各種行事や自然農法指導員を通じて無償頒布し、賛助会員の拡大を図った。

- ・73号を「食による健康自立」の推進、74号を当財団設立30周年記念特集号として位置づけ、生産者、消費者その他に対して当財団の事業成果や関係する有益な情報を発信できるように、内容の充実に努めた。
- ・自然農法センター設立30周年記念誌を企画し、外部執筆も含め職員が寄稿し、400冊印刷し、関係者に配布した。

②刊行物の有償頒布

刊行物	頒布数
家庭菜園の手引き	394
菜園講座テキスト	66
平成27年度技術交流会資料集	432

(2) シンポジウムの開催

外部有識者を招聘し、食材に関心の高い子育て・孫育て世代の消費者、生産者を対象

として「環境」「農」「食」「健康」に関するシンポジウムを福井県鯖江市で開催し、153名が聴講した。また、財団設立30周年記念シンポジウムを東京都中野区で開催し、914名の参加があった。

①シンポジウム概要（福井）

開催日時：平成27年7月4日（土）13時～16時

開催場所：「鯖江市嚮陽会館」（福井県鯖江市）

後援団体：農林水産省北陸農政局、福井県、鯖江市、鯖江市教育委員会、福井新聞社、NHK福井放送局、FBC福井放送、鯖江市生ごみリサイクル市民ネットワーク、一般社団法人北陸EM普及協会

講演：講演1「病院に頼らない身体づくり」田中佳氏（医学博士・脳神経外科学会認定専門医）

講演2「1ヶ月で変わる！やさい畑とおなか畑の世界～“菌ちゃん”パワーで土も体もよみがえる～」中尾慶子氏（NPO法人大地といのちの会理事）

来賓：田中敏幸福井県会議員

②30周年記念シンポジウム概要（東京）

開催日時：平成28年2月27日（土）13時～16時30分

開催場所：なかのZERO大ホール（東京都中野区）

テーマ：「みらいへのおくりもの-いのち（命・医農地）の力」

後援団体：農林水産省、公益財団法人農業・環境・健康研究所、一般社団法人日本土壌肥料学会、日本有機農業学会、NPO法人日本有機農業研究会、NPO法人全国有機農業推進協議会、NPO法人有機農業参入促進協議会、NPO法人日本ホリスティック医学協会、NPO法人統合医療利用者ネットワーク、NPO法人関東EM普及協会、有機JAS登録認定機関協議会、あいち有機農業推進ネットワーク

講演：講演1「いのちの力“引き出す生き方”～食事と心の掃除で病気が治る～」

帯津良一氏（日本ホリスティック医学協会名誉会長）

講演2「土の力“18cmの奇跡”～土壌が支える人の健康～」

陽捷行氏（北里大学名誉教授）

ビデオメッセージ：「土は宇宙からの言葉」辰巳芳子氏（料理研究家）

パネルディスカッション：帯津良一氏、陽捷行氏、福島徹氏（株）福島屋会長、（株）ユナイテッド社長）、上野秀人氏（愛媛大学農学部教授）

来賓：谷津義男元農林水産大臣、室井邦彦参議院議員、今井雅人衆議院議員、澤登早苗日本有機農業学会会長、山下一穂有機農業参入促進協議会代表、鶴田志郎（株）マルタ代表取締役会長、木嶋利男（公財）農業・環境・健康研究所代表理事、久森謙二関東EM普及協会理事長

当日アンケートの結果、新規参加者が半数以上を占め、団体関係者や友達などの口コミによる集客が有効であったことや、講演の内容が子育て世代に好評であることが分かった。

3) 海外における実用化の推進と普及啓発事業

(1) 自然農法の実用化の推進

①自然農法国際研修会開催

- ・3月14日～17日、タイ国サラブリ救世自然農法センターで開催し、9カ国から34名が参加した。普及部の榊原健太郎、佐野雄二郎、阿部大介が運営と講習を担当し、EM研究機構（EMRO）小正路徹氏、サラブリ自然農法センターのカニット・ムアンニル氏が講習と説明を担当した。
- ・国別の参加者数の内訳は、ミャンマー2、ラオス3、マレーシア19、フィリピン2、ニュージーランド1、ブータン2、ベトナム2、ブルネイ2、イギリス1だった。

国際研修会の内容

月日	講師:内容(title)
3月14日	ナコンラチャシマ県のHarmony Life Organic Farm視察 ビデオ「世界に広がる自然農法ネットワーク」上映、参加者情報提供(4題)
3月15日	榊原健太郎:講義1 Principles and Philosophy in Kyusei Nature Farming カニット:講義2 サラブリ救世自然農法センター活動紹介 カニット:サラブリセンター視察説明(EMボカシ、EM生ごみ処理、畜産、キノコ栽培、5ライ・モデル) 榊原: 講義3 Method of nurturing soil (usage of organic material) 小正路徹:講義4: EM basic info(including livestock and environment) 榊原: 講義5 Target soil and method of checking soil 土壌断面観察(草生栽培、被覆土、裸地など) 参加者情報提供(6題)
3月16日	阿部大介:講義6 Rice cultivation on Nature Farming follow the nature 佐野:講義7 Case study of rice & vegetable in tropical area 阿部:説明 水田の雑草 圃場見学 カニット:講義8 Biodiversity with living mulch 榊原:講義9 Soil preparation (Solarization, Kuratuki) 佐野:実習: 鞍つき、太陽熱マルチ、家庭菜園プランター
3月17日	榊原:講義10 Conclusion of Kyusei Nature Farming、サラブリ聖地見学

②海外の政府組織やNGOとの連携事業

ア APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）と連携した自然農法の技術指導、現地研修会の開催支援並びに実証圃場設置に向けた視察・指導、情報提供を行った。

a APNAN事務所への職員派遣とAPNAN加盟国における普及活動の実施

佐野が7月28日～9月4日、1月25日～2月23日、3月3日～3月31日にタイに出張し、実証圃場設置に向けた情報収集と情報の提供を行った。駐在員の減員に伴いバンコク事務所を閉鎖し、事務局を熱海に移管した。

b APNAN運営委員会への出席

2月28日、第7回APNAN運営委員会を東京で開催し、EMRO社長他3名、世界救世教タイ国本部長他3名、財団から伊藤理事長、岩石真嗣、徐会連、大久保秀彦、佐野が出席し、

バンコク事務所閉鎖と日本事務局の設置、サラブリ事務所の新規開設について協議し、今後の運営方針や規約制定について方針を定めた。

イ 協定書締結国における普及活動

a ラオス政府（首都ビエンチャン農業林業局、担当EMプロジェクト課）との協定書に基づく支援

- ・8月26日～28日および2月2日～4日に佐野が農業林業局の新局長リンカム博士、同局農業部のワサナ部長、ニョカム副部長、EMプロジェクト課カンカイ課長と情報交換を行い、有機農業の農家グループ（サイタニ地区トマン村、パークングム地区タサン村）を視察調査し、ビエンチャン市のオーガニックマーケット、モデル農場の移設予定地を視察した。
- ・プロジェクト課から3名を自然農法国際研修会の参加費を免除して受け入れた。

b ブータン政府（農林省ブータン再生可能自然資源研究評議会学校農業プログラム）との協定書に基づく支援

- ・学校農業プログラムが推薦した2名を自然農法国際研修会へ招待した。

c ロシア：沿海州EMセンターへの情報提供

- ・自然農法国際研修会配布資料を提供した。

d ニュージーランド：ニュージーランド自然農法協会への情報提供

- ・自然農法国際研修会配布資料を提供した。

ウ 協定書締結国以外の国における普及活動

a タイ：NGOサラブリ救世自然農法センターとの技術交流

- ・サラブリ救世自然農法センターにおいて8月(4)、9月(1)、1月(5)、2月(2)、3月(4)の計16日間、佐野がサラブリ救世自然農法センターの圃場を調査した。3月は榊原、阿部が参加した。農場の基礎情報収集と、畑作圃場、乾季における水稻雑草と収量を調査した。
- ・3月6～10日に榊原、佐野、阿部が通訳としてロチャナ氏、サラブリ救世自然農法センターのカニット氏と共にチェンマイで自然農法農家を視察し、大学や行政関係者と情報交換を行った。メーター郡(2軒)、サムカムペーン郡(3軒)の有機農家を視察した。メージョー大学チョムチュアン教授（持続的農業コミュニティー協会ISAC創設者）と会議を行い、有機種子採種場、関連農家1軒とオーガニックマーケットを視察した。チェンマイ大学を訪問し学内マーケットを視察、ブサラー准教授との会議を行った。また世界救世教タイ国本部のファーン農場を視察した。
- ・3月18日～23日に佐野、阿部、ロチャナ氏がスリン県、ブリラン県の有機農業事情を調査した。スリン県のグリーンマーケット、オーガニック農家、世界救世教関連の自然農法農家4軒を視察し、スリン大学スリヤ博士と情報を交換した。ブリラン県では世界救世教関連の自然農法農家7軒を視察した。また、ローイエット県の世界救世教関連の自然農法農家1軒を視察した。
- ・佐野がサラブリ救世自然農法センターを訪問した日本人4名の受入れを行った。

b スリランカ：ランカ財団の要請に基づく講師派遣

8月15日～16日にランカ財団並びにランカ世界救世財団を訪問し、伊藤理事長が自然農法の講演を行い、各財団の農場を視察した。8月17日、故サンガッカラ教授の親族を弔問し教授への感謝盾を贈呈した。8月18日、元短期研修生のプラサンナ氏と共にペラデニヤ大学を訪問し、農学部動物科学科のジャナカ博士と会合を行い、同大学の畜産農場を視察した。8月19日、サルボダヤSEEDSの案内で、コロombo近郊の大規模な衣料品工場（グリーン企業）2カ所の廃水処理現場を視察した。

c ネパール：NGOいづのめ協会ネパールの要請に基づく講師派遣

- ・講師派遣は行わなかった。

d 中国：中国科学技術協会及び各省の農業科学院や大学等の招聘に基づき、職員を派遣する。

- ・7月2日～10日に徐会連が中国南京市、上海大学に出張し、2015中国自然農法フォーラムについて打合せ、南京農業科学研究所での自然農法講演、威海市人事局訪問、威海市リンゴ生産協会の現地視察・指導を行った。

- ・7月30日～31日に黒竜江省科学技術庁の招聘で、徐がハルビン市で2015年中国海外学人黒竜江省創業ワークショップに出席し、7月31日～8月1日は威海市人事局の招聘で徐が海外学者の活動に参加した。

- ・9月8～12日に中国科学技術協会の招聘で、徐が済南市で開催された海外専門家会議に参加し、併せて濱州で交通局が出資する有機農場（野菜と冬ナツメ40ha）と山東省博華高効生態農業科学技術有限公司が出資する大型慣行農場（3500ha）を視察した。

- ・3月19～22日に徐が福建省江山美人茶業有限会社の茶園で現地指導を行い、南安県で有機肥料会社が運営する有機栽培ハウスを見学した。また上海市において上海交通大学農学部、上海市奉賢区農業委員会での自然農法について講演した。奉賢区でエニウェー（Anyway）農業合作社の有機農場を見学した。

e ミャンマー：NGOマルチ農業開発協会（MADA）の要請に基づく講師派遣

- ・MADA（マルチ農業開発協会）の発会式と同協会との協定書の締結式をヤンゴン市内で行った。あわせて8月22日に「自然農法セミナー：生態系と持続的な農業の為の自然農法活動」セミナーをMADAと共催して一般に公開し、約150名が参加した。政府系テレビ局（MRTV）他の2社から取材を受けた。セミナーでは大統領アドバイザーのセイン・ラ・ボ博士とニン・ウー氏、伊藤理事長が挨拶を行った。「自然農法と生態系」を大久保が、「自然農法の事例」を佐野が講演した。

- ・2月13日～14日、MADA主催の自然農法勉強会を、セイランプロジェクトで実施し、自然農法農家約70名（MADA後援者Mr. Hnin Oo、副会長 Ms. Lai Lai Oo含む）が参加した。MADA新会長 Mr. Sai Ba Nyanが挨拶し、アドバイザーDr. Myint Lwinが「温暖化問題と自然農法」について講義し、佐野が「自然農法の概念」、「自然農法の基本技術と事例」、「EM活性液とEM嫌気ボカシの作り方と実習」、「ダイコンサルハムシの予防方法」について講義を行った。

- ・2月15日には佐野がNEED有機農業トレーニング学校（モビ・タウンシップ）において、

トレーニング受講生約30名を対象に自然農法の概念、自然農法の基本技術と事例、EMの活用事例、EM活性液とEMボカシの作り方の実習を行った。

- ・2月17日には佐野がイエジン国立農業大学園芸学科で自然農法の講義「EMを用いた堆肥を必要としない自然農法栽培」と「EM活性液・ボカシ作りとその実習」を行い、園芸学科20名（修士課程11名、博士課程9名）が聴講した。Dr. Khin Lay Swe（同大学元副学長）の招請によるもので、同氏は「気象変動と有機農業」について講演した。

③ 海外行事への役職員の派遣

ア 中国有機農業と自然農法国際フォーラムの開催

7月24日～27日にかけて、「環境の愛護、食品安全の確保、きれいな大気、水、土を子孫に残す」をテーマに、上海大学資源環境学院を会場に「2015中国有機農業と自然農法国際フォーラム」、また南京河海大学水利水電学院を会場に「2015中国農業水土自然保護と自然農法国際フォーラム」が開催され、財団からは伊藤理事長、徐、岩石が参加し、自然農法について講演した。各会場担当大学と（公財）自然農法国際研究開発センターで共催し、上海会場62名、南京会場204名が参加した。

上海では、郊外にある有機栽培の観光農園を視察した後、会場では主に稲作、野菜栽培、都市周辺農業と家庭菜園の発表が行われた。

南京会場では、南京河海大学で研究が続けられている水域浄化、畜産と水産養殖の水質浄化を主な発表テーマとしてEM技術等の応用の講演が行われた。また自然農法と農業水土資源保護の分科会に分かれ個別報告が行われた。研究機関や大学、企業等の発表があった。2日目は南京市郊外にあるEM生産工場とカニの水産養殖基地を視察。その後、伊藤理事長、徐、岩石、鈴木晃が北京市を訪問して、自然農法に関心のある企業や有機農業実施者を対象に「2015微生物農業と自然農法国際討論会」として講演し意見交換を行った。また、市内にある奧林生態園、生鮮市場（朝市）、懷柔和牛山莊を視察した。

イ マルチ農業開発協会（MADA）の発会式への参加

8月22日に伊藤理事長、大久保、佐野がミャンマー国ヤンゴン市でMADAの発会式に出席し看板の除幕式を行い、MADAとの協定書を交わした。また、MADAの役員らと今後の取り組みに関して協議した。

8月23日には有機農産物を生産し流通していくモビ・タウンシップの自然農法実施農場であるMADAのレイ・レイ・ウー副会長が始めたセイランプロジェクト（約72ha）や個人農場（約2ha）、少数民族を含む各地の青年に有機農業を教える短期のトレーニング学校であるNEED有機農業トレーニング学校（エコ・ビレッジ農業学校；Mr. Khaing Dhu Wan）の視察を行った。

ウ 山東省農業科学院落花生研究所等との交流

3月14～18日にかけて、伊藤理事長、徐、岩石が中華人民共和国山東省農業科学院植物保護研究所の招聘により出張し、技術情報の提供など技術交流を行った。また、2016年中国フォーラムの開催を予定している濱州市の山東博華高効生態農業科学技術有限公司等を視察した。山東省農業科学院植物保護研究所の試験圃場の視察、

徳州市の美東農業科技有限公司訪問・農場視察、済南市山東浩岳生態農業有限公司の桃園視察、青島市牛俊憲常務副市長（市長代理）及び史躍林・青島市農業委員会副会長との懇談と、山東省農業科学院落花生研究所で講演と交流を行った。

④その他

海外視察団・来訪者の受入れ

下記日程で来訪者を受け入れた。

月／日	場所	来訪者
5/26	知多草木農場	いづのめランカ財団チンタナ氏
6/11	知多草木農場	シンガポールEco Tropical Resourcesリム夫妻
7/30	知多草木農場	台湾世界救世教関係者11名
8/21～25	農業試験場	威海市リンゴ協会訪問団8名（～勝沼高野ぶどう園見学）
8/31	農業試験場	吉林省農業科学院資源環境研究所・王永軍副所長ら3名
10/10	知多草木農場	ミャンマーMADA役員Dr. Khin Lay Sweと夫
10/31	農業試験場	山東省博華高効生態農業科学技術有限公司の李海濤副社長ら3名
11/16	農業試験場	中国訪問団17名（山東省7名、山西省8名、北京2名）
12/3～5	農業試験場	ブラジル岡田茂吉財団研究所ルイス・デマテ所長
1/6	農業試験場	ブラジル岡田茂吉財団自然農法事務局太田裕司氏
2/27	中野ZERO	中国江蘇師範大学蔣継宏教授一行5名
2/27～28	いづのめ東京	世界救世教タイ国本部パイロ本部長、カニット氏、ピムブッサパー秘書
3/25	農業試験場	福建省科学技術協会副会長吳瑞建氏と同国際部担当部長の林纓氏

(2) 自然農法の普及啓発

①APNANニュースレター（APNANの英語情報誌）の発行支援

APNANのコンタクト団体の一部から寄稿があった、APNANニュースVol. 26(1)を600部日本で発行し、43カ国126カ所へ発送した（12月4日）。

財団関係記事の概要（対象期間：2014年5月～2016年6月）は以下の通り

No. Headline <財団関係記事見だし>

- (1) APNAN MEETING 2014 HELD IN MALAYSIA<マレーシアで2014年APNAN会議が開催される>
- (2) APNAN CELEBRATES THE 25TH YEAR OF ITS FOUNDATION<APNAN設立25周年>
- (3) CHINA FORUM 2014 HELD IN BEIJING, CHINA<中国北京で2014年中国フォーラム開催>
- (4) IFOAM HOLDS THE 18TH WORLD CONGRESS IN TURKEY<第18回IFOAM世界大会がトルコで開催>
- (5) INTERNATIONAL WORKSHOP FOCUSSED ON NATURE FARMING 2015<2015年自然農法国際研修会を開催>
- (6) COOPERATION STARTED WITH A NEW NGO IN MYANAMR<ミャンマーの新しいNGOとの提携が始まる>
- (7) ORGANIC MARKET OPEN 4 DAYS A WEEK IN VIENTIANE CAPITAL <ラオスの首都ビエンチャンで週4回開かれる有機市場>
- (8) OVERSEAS VISITORS TO MATSUMOTO, JAPAN<松本への海外来訪者>ビエンチャン農業林業局、中国山東省落花生研究所
- (9) LOVE AND POWER FROM SOILS, SEEDS AND CROPS<土、種、作物に愛される>伊藤理事長挨拶

(10) SCIENTIFIC PROOFS NATURE FARMING PHILOSOPHY<自然農法理念の科学的証明>徐副場長

(11) WFD AWARD CEREMONY 2014 IN BHUTAN<2014年世界食糧デーにおけるブータンでの表彰式>佐野

②英語版「自然農法栽培の手引き」の発行準備

日本語版の更新未了のため未着手

③英語版「自然農法の指針と基準」の作成

日本語版未了のため未着手

④自然農法誌 73号・74号をブラジル、タイなど海外の自然農法関係先8カ所へ送付した。

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業 (公益目的事業3)

1) 有機JAS認定事業

(1) 有機JASの登録認定機関としての検査・認証業務

①認定事業者数(2016年3月31日現在) 247件

ア 有機農産物の生産行程管理者 150件(前年比-3)、農家数363(前年比-12)

イ 有機加工食品の生産行程管理者 59件(前年比+1)

ウ 有機農産物の小分け業者 29件(前年比-1)

エ 有機加工食品の小分け業者 9件(前年比+1)

②平成27年度新規認定事業者(2015年4月1日～2016年3月31日) 8件

ア 有機農産物の生産行程管理者 3件

2015/11/14 郡司 忠男

2016/02/29 仙台たんの農園

2016/03/26 京丹後ふるさと農園

イ 有機加工食品の生産行程管理者 2件

2015/05/29 農業生産法人(株)熱帯資源植物研究所

2015/10/31 (有)落合ハーブ園

ウ 有機農産物の小分け業者 2件

2015/09/30 (有)三皿園

2015/10/27 MOA総合物流センター

エ 有機加工食品の小分け業者 1件

2015/05/19 モアーク食品(株)

③平成26年度廃止事業者(2015年4月1日～2016年3月31日) 10件

ア 有機農産物の生産行程管理者 6件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 1件

ウ 有機農産物の小分け業者 3件

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

④格付業務の停止請求 なし

- ⑤再調査 なし
- ⑥認定取り消し なし
- ⑨平成27年度 新規申請者の受付（2016年1月7日～2016年3月31日） 15件

ア 有機農産物の生産行程管理者 7件

- 2016年 1月 6日 マルフト石間農園
- 2016年 1月 16日 お茶の里かなや
- 2016年 2月 23日 (株)ワザーリ 白州FARM
- 2016年 3月 12日 本木博美
- 2016年 3月 12日 山本農園
- 2016年 3月 20日 自然
- 2016年 3月 30日 (農)グリーンアース津南

イ 有機加工食品の生産行程管理者 4件

- 2016年 1月 7日 川根インダストリー(株)本部工場
- 2016年 3月 29日 (有)燦
- 2016年 3月 30日 (株)朝日園
- 2016年 3月 31日 (合)澤田行平商店

ウ 有機農産物の小分け業者 1件

- 2016年 2月 4日 モアーク食品(株)

エ 有機加工食品の小分け業者 3件

- 2016年 1月 7日 川根インダストリー(株)本部工場
- 2016年 1月 7日 川根インダストリー(株)藤枝工場
- 2016年 1月 12日 (株)ヤマナ茶業

(2) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成

①通常講習会 農産5会場 農産25名、小農5名 加工2会場 加工8名、小加1名

- ・2015年 6月26～27日 宮城県仙台市 農産3名 小農1名
- ・2015年 9月 8～ 9日 静岡県熱海市 農産9名 小農1名
- ・2015年 9月17～18日 京都府京都市 加工3名
- ・2015年11月12～13日 東京都新宿区 農産4名 小農3名
- ・2016年 1月12～13日 静岡県熱海市 農産6名
- ・2016年 1月14～15日 青森県青森市 農産3名
- ・2016年 3月 8～ 9日 静岡県熱海市 加工5名、小加1名

②派遣型講習会 農産4会場 農産11名小農8名 加工3会場 加工16名、小加6名

- ・2015年 4月22～23日 沖縄県宜野湾市 加工6名
- ・2015年 6月20日 愛知県小牧市 小農3名
- ・2015年12月 4～ 5日 静岡県牧之原市 加工4名 小加4名
- ・2016年 2月 16日 愛知県名古屋市 小農4名
- ・2016年 2月24～25日 福島県会津美里町 農産4名

- ・2016年 3月 5～ 6日 福井県福井市 農産7名、小農1名
- ・2016年 3月10～11日 静岡県焼津市 加工6名、小加2名

③認定事業者向けのフォローアップ研修会

農産 17会場 204名 (90事業者) 特別企画36名(本年度のフォローアップは農産のみ)

2月25日	静岡県熱海市	9名 (8事業者)
2月29日	静岡県藤枝市	19名 (9事業者)
3月 3日	東京都新宿区	10名 (7事業者)
	北海道新篠津村	3名 (3事業者)
3月 4日	北海道旭川市	9名 (5事業者)
3月 9日	福井県南越前町	16名 (11事業者)
3月10日	石川県小松市	14名 (4事業者)
3月11日	新潟県十日町市	32名 (8事業者)
3月12日	新潟県新潟市	8名 (5事業者)
3月16日	宮城県仙台会場	17名 (7事業者)
3月17日	青森県青森市	7名 (3事業者)
3月18日	佐賀県鳥栖市	4名 (2事業者)
	鳥取県鳥取市	5名 (3事業者)
3月19日	愛媛県新居浜市	16名 (7事業者)
3月22日	和歌山県和歌山市	13名 (1事業者) ※特別企画15名
3月24日	京都府京都市	2名 (1事業者)
3月25日	福島県会津会場	20名 (6事業者) ※特別企画21名

※特別企画：普及部より自然農法の技術情報を紹介した（①「自然農法の水田雑草防除技術（耕種防除）について」②自然の働きを活かす土づくり（育土）のワンポイント解説③害虫害を無くす自然農法の秘訣～害虫害を軽減する仕組みと活かし方～）

(3) 認定業務の改善、充実

①内部監査の実施

7月10日に（公社）全国愛農会認定事務主任岡野正義氏および財団普及部長岩石真嗣を監査役として内部監査を実施した。監査報告書による指摘について、9月19日付で内部監査改善計画報告書を通知、10月17日に内部監査再評価報告書が通知され、指摘事項の改善及び適正な認定業務の運営が行われていると評価の報告を受けた。

②認定業務見直し会合の実施

5月12～13日、6月17日・26日、7月17日、8月18日、9月14～15日、10月23日、11月26～27日、12月17～18日、2月12日および3月2日に認定事務局会合を行い、定期的な業務の確認や見直し等を行った他、1月21・22日に認定業務改善会議を実施し、認定業務に係る規程およびマニュアル等の見直し・改善を行った。

③認定業務研修の開催

例年3月に実施している認定業務研修は、平成28年7月に農業試験場で開催すること

とした。

④クレーム処理規程に基づく報告 0件

⑤不適合業務管理規程に基づく報告 なし

⑥認定業務規程の改訂

有機認定業務に係る規程および付随する以下の書類について改定を行った。

ア 有機認定業務規程

イ 別表2 その他の諸手数料

ウ JASオーガニック認定基準

エ 認定合意書

オ 有機JAS登録認定機関共同公平性委員会設置規約

⑦FAMICによる定期的調査

平成27年度のFAMIC定期調査として以下の検査および調査が実施され、不適合事項の検出はなかった。

格付品検査： 年間29件

立会調査： 年間5件

事業所調査： 平成27年10月21～22日

⑧料金未収 なし

(4) 検査・判定体制の充実

①検査員および判定員の増員

- ・有機農産物の検査員1名の実地見習い研修を実施し、2015年5月に委託検査員の契約を締結、検査員の登録を行った。
- ・有機農産物および有機加工食品の判定員1名（事務局職員）の研修を実施し、2015年8月に判定員登録を行った。また、判定員として認定業務に従事していた職員（同年2月退職）を新たに委託判定員として、登録内容の変更の届出をした。
- ・2016年2月より検査員候補者1名の座学研修および見習い研修を実施し、4月を目処に有機農産物および有機加工食品の委託検査員として契約するよう進めた。
- ・これまで委託検査員として活動していた澤泰治郎氏、林慶子氏および柑本修氏が2015年末をもって退任した。

②登録済み検査員に対するパフォーマンスの監視

委託検査員1名に対し、年次調査に職員が同行し、パフォーマンスの監視を行った。

(5) 認定事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認定機関協議会への参画

ア 有機JAS登録認定機関 共同公平性委員会

5月20日に共同設置（7機関）の公平性委員会が開催され、大橋弘保と吉田茂則が参加した。審査委員（5名）による事前の書類確認並びに当日の聴取の結果、「公平性を阻害している事例はない」と評価され、併せて以下のコメントがあった。

- ・認定事業者数に対して検査員数が少ないように思われるので、今後検査員の増員を検

討することが望ましい（推奨事項）。

- ・形式的な内部監査が行われている機関が多い中、ISO17065並びに有機JAS制度に精通した監査員により適切な監査が実施されていることが議事録等から読み取れ、高く評価できる。今後も継続して、精度の高い監査を実施して欲しい。
- ・同委員会終了後、合同公平性委員会設置規約の見直し会合があり、改定案が作成された（2016年4月1日施行予定）。

イ 有機JAS登録認定機関協議会総会

5月21日に総会が開催され、平成26年度の活動および決算の報告並びに平成27年度の事業計画および予算案が報告、決議された。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、新幹事長に安井孝氏（(特)愛媛県有機農業研究会）、副幹事長に宇和川央氏（(特)高知県有機農業研究会）および西出いずみ氏（(特)和歌山有機認証協会）がそれぞれ選任された。

②有機JAS資材評価協議会への参画

ア 有機JAS資材評価協議会総会

5月21日に同協議会の総会が開催され、岩堀寿（同協議会理事として）と大橋が出席した。平成26年度の活動および決算報告並びに平成27年度の事業計画および予算案が報告され、条件付きで可決された。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、前代表理事の渡邊義明氏が退任、新理事として渡邊悠氏（(株)アフラス認証センター）が選任され、その他の理事は重任となった。新理事による互選により、代表理事に赤城節子氏（(一社)オーガニック認証センター）、副代表理事に高橋勉氏（(特)日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会）が選任された。

イ 5月23日に資材講習会の講師を岩堀寿が務めた（東京会場）。また同日夜に開催された臨時理事会に岩堀寿が出席し、新体制での役割分担等を協議し、財団は引き続き審査事務局を担当することとなった。

ウ 6月12日、業務引き継ぎ他の打合わせに岩堀が出席した。昨年度まで(株)アフラス認証センターで行っていた登録証の作成、ホームページ管理を今後財団で行うこととなった。

エ 7月14日に同協議会の理事会が開催され、岩堀寿が出席した。

オ 同協議会の検査員・判定員研修会が8月12～13日に開催され、岩堀が協議会役員（主催者スタッフ）として参加した。また、肥料取締法等の知見を広げるため、大橋と谷木伸行が12日の肥料取締法の講義を受講した。

カ 9月15日に資材講習会の講師を岩堀寿が務めた（東京会場）。

キ 10月6日（神戸）および10月19日（東京）に同協議会の理事会が開催され、岩堀が出席した。10月19日の理事会において、前FAMIC理事長の吉羽雅昭氏を新理事として迎え入れることとなった（11月19日に臨時総会を開催し承認された）。

ク 11月19日に同協議会の臨時総会が開催され、岩堀と大橋が参加した。

ケ 12月15日に資材講習会の講師を岩堀寿が務めた（東京会場）。

コ 12月3日、28日、1月9日および2月8日に理事会（東京）が開催され、岩堀が出席した。

サ 資材メーカー等業者向け講習会が3月11日に東京（受講者20名）、同29日に北海道（受講者10名）で開催され、岩堀が講師として、吉田が受講者として参加した（東京）。

(6) その他

①農水省委託事業

ア (公財) 農業・環境・健康研究所／全国MOA自然農法推進協議会が受託した「平成27年度有機農産物生産行程管理記録作成支援委託事業」の検討委員として、大橋が8月19日、10月26日および2月24日の検討会に参加した。

イ 「平成27年度 オーガニック農産物等の生産量等調査事業」を受託した有限責任監査法人トーマツの依頼に対し、調査表作成に伴う協力の他、財団認定事業者の作付面積や格付実績に関する情報提供の協力をした。

ウ 「平成27年度有機JAS規格使用可能資材評価調査・検証業務」を(一社)有機JAS資材評価協議会が受託し、2015年12月25日に開催された関東甲信越ブロック第1回審査会へ岩堀と大橋が、2016年1月18日に開催された第2回審査会に大橋がそれぞれ参加するとともに、大橋が資材評価のための資料収集等の協力をした。また、岩堀が検査員として資材メーカーの工場検査を実施した。

②農水省への報告

ア 5月7日付で、岩堀常務理事および橋本昭久監事の役職変更、有機JAS登録認定機関公平性委員会共同設置規約の改訂についての届出を行った。

イ 農水省からの調査依頼のあった「ゴールド興産(株)の生産した不適合資材および同社が生産している資材(疑義資材)の使用状況」について、6月19日に報告を行った。

また、7月2日に、日本有機農業生産団体中央会・加藤和男氏らの呼び掛けにより、有機JAS担当官と登録認定機関との意見交換会が開催され、他6機関とともに大橋が参加し、財団の被害状況の報告と関係事業者への救済措置等の意見陳情を行った。

※意見交換会にて、「疑義資材を含めたゴールド興産(株)が生産した資材の使用状況について」の取りまとめ依頼があり、同社資材の育苗への使用状況について7月10日、認定ほ場への使用状況について7月14日に、それぞれ報告を行った。

ウ 登録更新申請書添付書類の記載事項変更届出として、有機認定業務規程および認定合意書の改訂(9月6日理事会承認)の事前届出を8月7日付で、吉田の判定員の登録に係る変更の届出を8月22日付にそれぞれ行った。

エ 9月30日に、認定事業者の格付実績報告および面積登録更新申請書添付書類の記載事項変更の届出を行った

オ 11月12日に、農水省から「太平物産株式会社が生産した肥料の使用状況」について調査依頼があり、財団の認定事業者において同社の生産した不適合肥料の使用実績がなかったことを報告した。

カ 2016年1月20日に、2015年の有機同等性を利用した米国、カナダ、EUおよびスイスへの有機食品の輸出実績報告を行った。

キ 2016年1月25日に、登録更新申請書添付書類の記載事項変更届出として、昨年末をもって退任した委託検査員3名の登録抹消の届出を行った。

ク 3月24日に登録更新申請書添付書類の記載事項変更届出等として、以下の書類の改訂に係る届出を行った。

- ・有機認定業務規程（平成28年3月6日改訂版）
- ・別表2 その他の諸手数料（2016.03.06改訂版）
- ・JASオーガニック認定基準（平成28年3月6日改訂版）
- ・認定合意書（20160306版）
- ・有機JAS登録認定機関共同公平性委員会設置規約（2016.03.06改訂版）

ケ 3月30日に登録更新申請書添付書類の記載事項変更届出として、橋本昭久監事の退任に係る届出を行った。

③認定事業者の認定品目一覧公開（2015年4月1日～2016年3月31日）

農林水産省ホームページに掲載している認定事業者の認定品目一覧に関し、以下の更新（廃止事業者の削除他）の届出を行った。

- ・有機農産物の生産行程管理者を8件追加、2件更新
- ・有機加工食品の生産行程管理者を3件追加
- ・廃止事業者の削除：11件

④認定事業者への通知

6月13日 有機農産物の生産に使用できない資材（ゴールド興産株の不適合資材）について

※有機農産物の認定生産行程管理者

6月18日 不適合資材の使用実態確認とその措置について

※不適合資材の使用者のみ

6月30日 ゴールド興産株の不適合資材に関する勉強会開催案内（東北地方関係者）

7月24日 ゴールド興産が生産した不適合資材を使用した場合の措置について

※不適合資材の使用者のみ

8月13日 ゴールド興産株が生産した資材を使用したほ場の措置について（8/4農水省通知他）

※有機農産物の認定生産行程管理者

有機農業実践講座 柑橘・茶栽培の開催（NPO法人有機農業参入促進協議会）※静岡・神奈川・京都の認定事業者のみ

8月20日 有機JAS法および関連法規、有機認定業務規程（新旧対照表）

9月29日 ゴールド興産株式会社が生産した有機JAS不適合資材の使用が確認された場合の取扱いについて（農水省9月28日付）他

※新たに不適合資材として公表された資材の使用者（2事業者）のみ

10月6日 有機認定業務規程（2015年9月版）

※全認定事業者

「ゴールド興産株が生産した有機JAS不適合資材の使用が確認された場合の取扱いについて」（農水省・9月28日付）

※有機農産物の認定生産行程管理者

有機加工食品の日本農林規格

※有機加工食品の認定生産行程管理者および認定小分け業者

- 10月30日 有機苗入手、資材証明書入手およびほ場看板値上げ
※有機農産物の認定生産行程管理者
- 11月6日 農水省食糧産業局食品製造課「太平物産(株)の生産した資材に係る通知」他
※有機農産物の認定生産行程管理者
- 11月27日 農水省生産局農業環境対策課および食料産業局食品製造課プレスリリース
※有機農産物の認定生産行程管理者
- 11月30日 食料産業局食品製造課「認定事業者における適切な格付の周知について」
※有機加工食品の認定生産行程管理者および有機農産物・有機加工食品の認定小分け業者
- 12月12日 農水省食糧産業局食品製造課「(株)中田商会在が生産した資材について」
※有機農産物の認定生産行程管理者
- 12月26日 有機JAS講習会（青森会場）の開催に係る案内
※青森県、岩手県の有機農産物の認定生産行程管理者のみ
- 1月19日 フォローアップ研修会の開催案内
※有機農産物の認定生産行程管理者

⑤農水省連絡会議への出席

農水省主催の登録認定機関連絡会議が開催され、さいたま会場（5月21～22日）に大橋と吉田、神戸会場（5月28-29日）に森邦義と今井亘がそれぞれ参加した。

⑥英文証明書発行業務（2015年4月1日～2016年3月31日）

- ・輸出事業者登録 10事業者
- ・EU向け検査証明書 26通
- ・米国向け輸入証明書 5通
- ・スイス向け検査証明書 3通
- ・認定継続証明書 7通

⑦食品表示基準に係る説明会への参加

2015年4月1日食品表示法施行に伴い、消費者庁主催の「食品表示基準に係る説明会」が開催され、6月8日の説明会に今井と谷木が出席した。

⑧農水省主催の「ゴールド興産(株)問題に関する」説明会への参加

7月23日に、ゴールド興産(株)の不適合資材を使用したほ場等の措置に関する説明会が開催され、大橋が参加した。農水省としては、同社の生産する有機栽培用肥料が広範囲かつ大量に使用されており、多くの認定事業者が被害を受けると共に、有機JAS制度そのものに多大な影響を及ぼす可能性があることから、今回に限り特別措置を取る旨説明があった。

⑨ゴールド興産(株)の生産した資材について

8月25日に、ゴールド興産(株)の生産している疑義資材の化学物質の使用について詳細確認するため、大橋が北海道有機認証協会・武内智氏と共に同社を訪問した。

また、大橋と武内智（北海道有機認証協会事務局長）が本件に関し、同社の見解や今後の対応について農水省消費・安全局表示・規格課有機制度班（当時）を訪問し、報告と意見交換を行った。

⑩ほ場看板の値上げについて

ほ場看板の原材料の高騰により、現行の頒布価格では原価割れを生ずることとなるため、400円/枚に価格改定することとした。

⑪有機加工酒類の認証について

日本有機食品認定連絡協議会（会長：加藤和男／特定非営利活動法人 日本有機農業生産団体中央会）から、「有機JAS制度のもとに有機加工酒類の認証ができるように制度の改革を求めることが決議され、『有機JAS登録認定機関協議会』（以下「協議会」）にも賛同して欲しい」旨の申し入れがあり、協議会内で意見聴取が行われ、財団として賛同する旨回答した。

⑫農水省有機制度班の組織名の変更について

農林水産省において組織変更があり、有機食品検査認証制度の担当部署が10月1日より以下のように変更となった。

旧) 消費・安全局 表示・規格課 有機食品制度班

新) 食料産業局 食品製造課 食品規格室 有機・行程規格班

⑬有機JASマークに記載する登録認定機関名の略称について

2015年12月9日、有機JASマークに記載する登録認定機関の略称に「INFRC」の追加の届出を行い、12月22日に正式に登録が完了した。

また、現在登録している略称「(財)自然農法センター」を、2018年12月末を目処に農水省の略称の届出を取り下げることを選定した。

⑭ブラジル岡田茂吉財団太田裕司氏来事

2016年1月8日に、日本における有機食品の認証制度についての情報収集のため、太田裕司氏が来事し、大橋が対応した。

⑮FAMIC平成27年度技術講習会

2016年2月22日に、平成27年度の技術講習会「有機農産物の生産に使用可能な肥料の判断基準等に関する講習会」がFAMIC本部（さいたま新都心）で開催され、大橋が参加した。

⑯(株)高村有機技研来事

2016年3月8日、有機肥料を製造販売している株式会社高村有機技研の原聡社長と松塚浩二専務が、有機肥料原材料の配合割合変更等に係る報告と相談のため熱海事務所を訪れ、大橋が対応した。

なお、本件は農林水産省の「平成27年度有機JAS規格使用可能資材評価調査・検証業務」に関わる事案であることから、(一社)有機JAS資材協議会に概略を報告し、その後は同協議会で処理している。

⑰JONA特別講演「不正資材（肥料）問題の総括と今後」

2016年3月18日、特定非営利活動法人日本オーガニック&ナチュラルフーズ協会（JONA）の特別講演（講師：吉羽雅昭・前FAMIC理事長、東京農業大学名誉教授）が開催され、大橋が受講した。

⑱有機JAS規格別表資材の適合性判断基準および手順書改定案、資材評価リスト

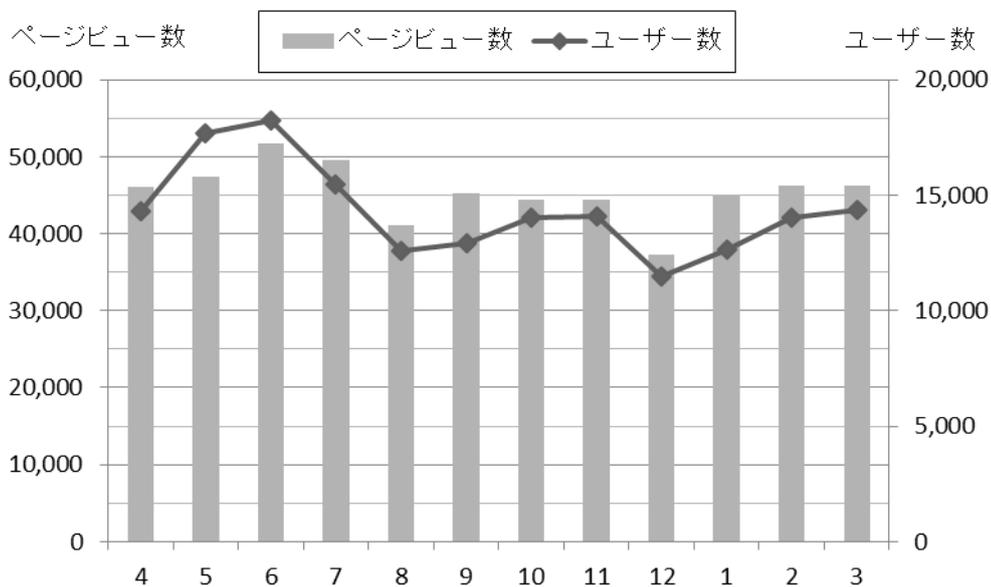
2016年3月31日、農林水産省から「有機JAS規格別表等資材の適合性判断基準および手順書」の改定および同手順書への意見徴収があり、手順書改定案に関して大橋・森・谷木が個々に電子メールで答申した。

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) NPO法人有機農業参入促進協議会への事務局支援

① 有機農業への新規及び転換参入の促進に関すること

- ・ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」の掲載内容（イベント、相談窓口、研修受入先、経営指標など）を逐次更新した。ポータルサイトの訪問者数は、4月より3月までの1か月平均14,315名（昨年度の1.19倍）のユーザーが45,399ページ（同1.06倍）を訪れた。機器別アクセス数では、パソコンが53.8%、スマートフォンが38.5%、タブレットが7.7%で、パソコンが減りスマートフォンが増える傾向にあった。
- ・フェイスブック「有機農業をはじめよう！」にて、ポータルサイト関連の情報などを提供し、情報の拡散を図った。



- ・申し込みを受けた研修受入先の情報を整理・追加し、151件の研修受入先を公表した。
- ・有機農業相談窓口として、青森県農林水産部食の安全・安心推進課環境農業グループ、福井県有機農業推進ネットワーク、鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課の3か所を追加登録し、計64か所になった。

② 有機農業技術の体系化に関すること

- ・9月15～16日、佐賀県佐賀市で「有機農業研究者会議2015」を有機農業研究者会議2015実行委員会として開催し、117名が参加した。共催団体は、農研機構・中央農業総合研究センター、日本有機農業学会、後援団体は農林水産省。事務局は日本有機農業学会が担当した。
- ・9月25～26日、静岡県静岡市で「有機農業実践講座 柑橘・茶栽培」を開催し、61名が参加した。後援団体は静岡県、静岡市。
- ・10月9～10日、東京都渋谷区で「第16回有機農業公開セミナーin東京」を開催し、124名が参加した。共催団体は、日本有機農業研究会、國學院大學環境教育研究プロジェ

クト、渋谷・環境と文化の会で、後援団体は農林水産省。

- ・11月21～23日、高知県土佐町で「有機農業実践講座～秋冬野菜栽培」を開催し、24名が参加した。
- ・1月15～16日、山形県天童市で「有機農業実践講座～落葉果樹」を開催し、91名が参加した。
- ・2月12～14日、三重県津市で「有機農業実践講座～堆肥づくり・土づくり」を開催し、16名が参加した。

③有機農業の生産・流通・消費に関する調査研究

特記事項なし

④国、県や市町村等からの補助事業等の受託

- ・4月13日付け、平成27年度有機農業拡大全国推進事業の補助金交付候補者の決定通知を受理した。所定の手続きを経て、5月8日より事業に着手した。
- ・6月4日、東京都文京区にて第1回有機農業拡大全国推進事業企画検討協議会を開催し、事業計画を検討した。
- ・7月より2月まで、有機農業の研修受入農家を対象に実施農家の意向を調査し、有機農業推進の課題などを整理した。
- ・「新・農業人フェア」（東京：10月3日、12月12日、大阪：1月23日）および新規就農相談会（名古屋市、10月31日）にて、有機農業相談コーナーを設置し、就農希望者の相談に応じた。
- ・7月より2月まで、JA等の農業者団体と連携した有機農業への参入に係る課題とその対応についての情報収集・分析のため、34か所の有機農業の取り組みをしているJA等の農業者に対して、聞き取り調査を実施した。
- ・有機農業研修受入先を対象とした研修カリキュラムを作成するため、研修カリキュラム作成小委員会（6月22日、9月7日）を開催し、ガイドブック「有機農業をはじめよう！研修生を受け入れるために」を作成し、関係機関に配布した。
- ・有機農業の営農計画の作成等小委員会（6月26日、9月8日）を開催し、経営指標の収集・公開方法などについて検討した。
- ・7月から3月まで、営農計画を作成するときの心臓部にあたる経営指標537事例（水稻134事例、畑作物11事例、果菜類91事例、葉茎菜類121事例、根菜類118事例、その他野菜11事例、豆類12事例、果樹38事例、多品目栽培1事例）を収集した。
- ・ポータルサイト「有機農業はじめよう！」に「みんなでつくろう！経営指標」のページ（経営指標のデータベース）を作成・公開し、無料で公開されている「営農計画策定支援システムZ-BFM」（平成25年1月、JA全農営農販売企画部、農研機構経営管理プロジェクト）を活用できるようにした。
- ・資料集「有機農業研究者会議2015」、資料集「有機農業実践講座 柑橘・茶栽培」、第16回有機農業公開セミナーin東京 資料集「有機農業をはじめようNo.7」、資料集「有機農業実践講座 落葉果樹」を農政局、47都道府県および有機農業相談窓口などに配布した。

- ・有機農業参入相談アンケート調査を47都道府県および有機農業相談窓口を対象に実施し、集計・分析結果を事業報告書に掲載した。
- ・冊子編集委員会（8月19日、12月8日）を開催。JAの取り組みなどの調査結果をもとにガイドブック「有機農業をはじめよう！地域農業の発展とJAの役割」を作成し、民間および公的機関の要望に応じて頒布した。
- ・2月19日、第2回有機農業拡大全国推進事業企画検討協議会（東京都）を開催し、事業の総括をした。
- ・平成27年度有機農業拡大全国推進事業の実績報告書、事業報告書、成果報告を作成し提出した。

⑤その他事業

- ・6月3日、東京都文京区にて第4回理事会、平成27年度総会を開催した。
- ・10月9日、第5回理事会を開催し、上半期の事業進捗状況などを報告した。
- ・有機農業研究者会議2016（9月15日）および日本有機農業学会大会（12月13日）にて藤田正雄が有機農業経営指標の収集・公開の取り組みについて発表した。
- ・2月29日、農林水産省主催の「有機農業の推進に関する全国会議」に出席した。
- ・3月8日、有機農業参入促進協議会理事会を開催し、次年度の事業計画などを検討した。
- ・7月30日付け朝日新聞生活面にて、「NPO法人有機農業参入促進協議会が、小冊子『有機農業をはじめよう！』シリーズの4冊目『農業力が地域を創る』を発行した。有機農業を志す新規就農者を受け入れる各地の取り組みや研修事例を紹介。国や都道府県の担当部署や相談窓口一覧もある。自治体、関係組織でも役立つ内容だ。」と紹介された。
- ・「野菜だより」（学研）2015冬号、2016新春号および「やさい畑」（家の光協会）2016春準備号に当協議会の実践講座の開催案内が掲載された。
- ・「土と健康」No.463（2016年1・2月号）に、「第16回有機農業公開セミナーin東京」の関連記事が掲載された。
- ・平成28年2月17日付け 農業共済新聞 山形支局面にて、「有機農業実践講座～落葉果樹」が紹介された。

(2) NPO 法人全国有機農業推進協議会への参画

- ・6月20日、理事会及び総会に岩堀が出席した。総会後に、農林水産省農業環境対策課町口課長補佐より「有機農業の現状と課題」について、オーガニックビレッジジャパンの高橋勉監事（JONA理事長）より「オリンピック・パラリンピックへオーガニック農畜水産物の供給」について、話題提供があった。
- ・有機農業の日（12月8日）設立に向けた活動に賛同した。
- ・10月28日、全国有機農業推進協議会の理事会に岩堀が出席した。

(3) IFOAM - Organics International（国際有機農業運動連盟）への参加

11月に団体会員登録情報の更新を行った。

(4) その他有機農業推進関係団体との交流

①日本有機農業学会

- ・9月15～16日、日本有機農業学会、中央農業総合研究センターとNPO法人有機農業参入促進協議会が共催して、佐賀県佐賀市にて「有機農業研究者会議2015」を開催した。
- ・12月12～13日に開催された第16回日本有機農業学会大会にて、当財団研究員が口頭およびポスター発表を行った。

②日本有機農業研究会

- ・有機農業参入促進協議会が主催し、10月9～10日に開催した「第16回有機農業公開セミナーin東京」の共催団体として協力いただいた。また、団体会員として参画し、情報交流を行った。

③その他関連団体

- ・有機農業推進団体が主催するイベント情報をポータルサイト「有機農業はじめよう！」に掲載した。
- ・有機農業相談窓口を引き受けていただいている団体などに印刷物を送付。

Ⅲ. 管理部門

1. 賛助会員

平成27年度賛助会員数（平成28年3月末現在）

個人会員 490件552口（昨年度542件623口）

法人会員 17件 17口（昨年度 17件 17口）

特別会員 3件 3口（昨年度 4件 4口）

2. 寄附金の募集

6月29日、宗教法人東方之光から一般寄附金として、8,124,145円の入金があった。

6月1日、賛助会員退会者から一般寄附金として、500円の入金があった。

3. 評議員会および理事会の開催と主な報告・決議事項

1) 評議員会

(1) 第4回定時評議員会 6月21日（日） つるまい会館3階会議室（名古屋市）

①報告事項

1. 平成26年度事業報告及び同附属明細書の件
2. 内部規則規程の一部改正の件

②決議事項

- 1号議案 平成26年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

③出欠状況

- ア 評議員 出席9名、欠席1名
- イ 監事 出席2名、欠席0名
- ウ 理事 出席2名（理事長、常務理事）

(2) 第6回臨時評議員会 3月20日（日）会場：鶴舞会館（名古屋市）

①報告事項

1. 内部規則規程の件
2. 平成 28 年度自然農法普及員の委嘱の件
3. 重要な使用人の選任の件
4. 平成 28 年度評議員会・理事会開催予定の件

②決議事項

- 1号議案 平成 28 年度「事業計画書及び収支予算書等」の承認の件
- 2号議案 重要な財産の処分の件

③出欠状況

- ア 評議員 出席9名、欠席1名
- イ 監事 出席1名、欠席1名
- ウ 理事 出席2名（理事長、常務理事）

(3) 平成27年度評議員会出欠一覧

職名	氏名	第4回定時 H27.6.21	第6回臨時 H28.3.20
評議員	青木 正敏	出席	出席
〃	天野 正彦	出席	出席
〃	乾 武司	出席	出席
〃	大森八十香	出席	出席
〃	小口 伴二	出席	欠席
〃	岸田 芳朗	欠席	出席
〃	杉田 房雄	出席	出席
〃	原川 達雄	出席	出席
〃	比嘉 照夫	出席	出席
〃	南 都志男	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席
〃	橋本 昭久	出席	欠席
理事長	伊藤 明雄	出席	出席
常務理事	岩堀 寿	出席	出席

2) 理事会

(1) 第13回定例理事会 6月6日(土) 鶴舞会館2階会議室(名古屋市)

①報告事項

1. 平成26年度新規賛助会員の件
2. 役員の海外出張予定の件

②決議事項

- 1号議案 平成26年度事業報告及び同附属明細書の承認の件
- 2号議案 平成26年度計算書類(収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
- 3号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 4号議案 寄附金の受領承認の件
- 5号議案 第4回定時評議員会招集の件

③出欠状況

- ア 理事 出席7名、欠席0名
イ 監事 出席2名、欠席0名

(2) 第14回定例理事会 9月6日(日) 農業試験場大会議室(松本市)

①報告事項

1. 平成27年度前期職務執行状況報告の件

②決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件

③出欠状況

- ア 理事 出席7名、欠席0名
イ 監事 出席1名、欠席1名

(3) 第15回定例理事会 12月13日(日) 鶴舞会館2階会議室(名古屋市)

①報告事項

1. 平成27年度中期職務執行状況報告の件
2. 平成28年度評議員会・理事会開催予定の件
3. 自然農法の理念と指針等の策定の件

②決議事項

- 1号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 2号議案 重要な財産の処分の件

③出欠状況

- ア 理事 出席7名、欠席0名
イ 監事 出席1名、欠席1名

(4) 第16回定例理事会 3月6日(日) 鶴舞会館2階会議室(名古屋市)

①報告事項

1. 職務執行状況報告の件
2. 役員の海外出張予定の件

②決議事項

- 1号議案 平成28年度事業計画及び予算の件
- 2号議案 重要な使用人の選任の件
- 3号議案 内部規則規程の一部改正の件
- 4号議案 自然農法普及員の委嘱の件
- 5号議案 第6回臨時評議員会招集の件

③出欠状況

- ア 理事 出席7名、欠席0名
 イ 監事 出席1名、欠席1名

(5) 平成27年度理事会出欠一覧

職名	氏名	第13回定例 H27.6.6	第14回定例 H27.9.6	第15回定例 H27.12.13	第16回定例 H28.3.6
理事長	伊藤 明雄	出席	出席	出席	出席
常務理事	岩堀 寿	出席	出席	出席	出席
理事	藤山 静雄	出席	出席	出席	出席
〃	上野 秀人	出席	出席	出席	出席
〃	馬場 健史	出席	出席	出席	出席
〃	笹原 嘉純	出席	出席	出席	出席
〃	中井 さち子	出席	出席	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席	出席	出席
〃	橋本 昭久	出席	欠席	欠席	欠席

4. 監事による会計及び業務監査会議

- 1) 4月24日 平成27年1～3月期定期監査会議 会場：いづのめ東京
- 2) 5月9～10日 平成26年度決算監査会議 会場：本部事務所
- 3) 10月24～25日 平成27年4～9月期定期監査会議 会場：本部事務所
- 4) 1月23日 平成27年10～12月期定期監査会議 会場：いづのめ東京

5. 非常勤役員・評議員の特別な任務

評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程第4条第3項に基づき、下記内容を理事長から委嘱した。

役職	氏名	特別な任務内容	公益目的事業等
理事	上野秀人	設立30周年記念シンポジウム講演 1回	普及
評議員	比嘉照夫	自然農法の日での講義講師 1回	法人管理

〃	南都志男	技術交流会講師 1回	普及
〃	天野正彦	自然農法73号原稿執筆 6頁	普及
〃	小口伴二	研修生講義等 5回	研究開発
		種子普及会議でのアドバイス 3回	研究開発
		研究プロジェクト会合等でのアドバイス 2回	研究開発
		成果・設計検討会等でのアドバイス 3回	研究開発
		設立30周年記念誌原稿校閲 25頁	普及

6. 常務役会の開催状況

4月6～7日、5月7～8日、6月1～2日、7月9日、8月5日、9月3～4日、10月4日、11月4～5日、12月2日、2016年1月8日、2月4日、22日、3月7日の13回開催した。

7. 業務執行体制等

1) 職員の状況

	職員	パート等
研究部	14名	5名
普及部	8名	1名
認定事務局	5名	4名
有機支援	1名	1名
総務部	3名	1名
合計	31名	12名

2) 職員研修会の開催

12月7～8日に農業試験場において、中間管理職研修会を係長以上課長以下の職員を対象として開催した。

堀口忠宏氏（元日立製作所管理職基礎講座講師）を講師として招聘し、組織の中において、中間管理職としてあるべき姿勢や考え方について講義を受け、全体で討議した。

8. 行政庁への報告等

1) 内閣府への定期提出書類（オンライン提出）

(1) 6月29日平成26度事業報告等を提出した。

(2) 3月30日平成27年度事業計画書及び収支予算書等と資金調達及び設備投資の見込みについて記載した書類を提出した。

2) その他届出等（オンライン提出）

特記事項無し

9. ホームページによる情報公開

平成27年度の1年間で535,948件（昨年度687,853件）のホームページ閲覧があり、育成品種や家庭菜園の手引き、シンポジウム等に関する問い合わせが1,380件（昨年度1,349件）あった。

平成26年度事業報告書及び決算書、平成28年度事業計画書及び予算書等をホームページに公開した。

また、ホームページについて、財団の活動をより多くの人々に広報するために、利用者が必要とする情報を早く入手できるようにする形式を取り入れ、最新情報も分かりやすく伝えるとともに、スマホ対応にした。年度末までに作業を進め、平成28年4月1日付けでリニューアルオープンすることとした。

10. 財団設立30周年記念行事

1) 記念祝賀会の概要

(1) 行事名称：設立30周年祝賀会

(2) 開催日時：平成28年2月27日 17:00～20:00

(3) 開催場所：もみじ茶屋（東京都中野区中野2-9-7なかのZERO2階）

(4) 参加総数：88名

内訳 招待者：42名、講師：2名、役員・評議員：15名、職員：29名

(5) スケジュールおよび内容

17:00 開会挨拶（理事長）

17:05 来賓挨拶

室井邦彦参議院議員

小川勝也参議院議員

澤登早苗日本有機農業学会長

白澤道夫世界救世教いつのめ教団事務長

17:20 乾杯（木嶋利男農業・環境・健康研究所代表理事）

17:30 歓談

18:10 来賓挨拶

山下一穂有機農業参入促進協議会代表理事

パイロ・ウィラチャリー世界救世教いつのめ教団タイ国本部長

18:25 中締め挨拶

小口伴二評議員

20:00 閉会挨拶（常務理事）

(6) 来賓および招待者

参議院議員室井邦彦氏、小川勝也氏

各後援団体代表者、設立団体・関連団体代表者、本財団への功労者、元役職員等

11. 施設・設備等の充実

1) 以下の内容で各事業所の施設及び設備等の充実を行った。

事業所等	内容	金額	目的事業
農業試験場	試験用パイプハウス設置2棟	¥2,614千円	研究開発
農業試験場	育種用パイプハウス設置	¥393千円	研究開発
農業試験場	ハンマーナイフモア購入	¥475千円	研究開発
本部事務所	パソコン2台購入	¥360千円	法人管理
農業試験場	調査用糞摺り機購入	¥529千円	研究開発
知多草木農場	パソコン1台購入	¥167千円	普及
熱海事務所	パソコン1台購入	¥167千円	普及
知多草木農場	パソコン1台購入	¥195千円	普及
農業試験場	調査用水分計購入	¥140千円	研究開発
農業試験場	本館トイレ便器・仕切り壁修繕	¥352千円	配賦(共用)

2) 未執行項目

事業所等	内容	金額	目的事業
知多草木農場	倉庫建築	¥5,000千円	普及
主な理由	農機具倉庫建設を予定していたが、予定地に一部隣接農地が入っていることが判明し、地目変更手続きの必要があることと、長期の定期借地権契約を公正証書で締結することなどを考慮し、平成28年度に実施することとした。		
農業試験場	育種用事務所基礎工事	¥2,000千円	研究開発
主な理由	育種事業に関係するスペースが手狭になったため、新たに事務所及び作業スペースとなる事務所建設の基礎工事を予定していたが、資材費の高騰や他の研究事業との調整などを考慮し、建設場所等も含んで再度計画見直しとし、平成28年度に実施することとした。		
本部事務所	倉庫2棟設置	¥5,000千円	法人管理
主な理由	法人管理に伴う書類や研究資料等の保管倉庫を農業試験場施設内に設置する予定であったが、視察来場者や職員等の駐車スペース、育種用事務所の建設予定地等の計画見直しにより、設置場所を含めて再度計画見直しとし、平成28年度に実施することとした。		

12. 理事長の渉外に関する職務状況

- ・ 4月3～4日 高知県
土佐自然塾入塾式参列、祝辞、講義「自然農法の理念と原理」
- ・ 6月5日 東京都
農水省農業環境対策課前田課長他と「環境保全型農業センスアップ戦略研究会」について意見交換
- ・ 6月20日 広島県

EMオープンワールド’ 15in神石（神石高原町）にて講演「自然界のシステムから農業技術を考える」

- ・ 7月24～28日 中華人民共和国
2015中国（上海、南京）有機農業と自然農法国際フォーラム出席、開会挨拶及び講演「自然農法の理念と技術の基本」
- ・ 8月14～19日 スリランカ
いづのめランカ財団訪問および講演「自然農法の理念と基本技術」及び農場視察指導、故サンガッカラ教授宅弔問、ペラデニヤ大学ジャナカ博士との懇談および畜産農場視察
- ・ 8月20日 タイ
サラブリ自然農法センター農場視察・パイロ責任者との懇談
- ・ 8月21～23日 ミャンマー
マルチ・アグリ農業開発協会（MADA）発会式出席および同協会との協定書締結他農場等視察
- ・ 8月29日 農業試験場
世界救世教いづのめ教団中津川教会 17名視察受け入れ及び講演「自然力を生かす農業技術」
- ・ 9月19日 農業試験場
世界救世教いづのめ教団本部教区信徒代表者20名視察受け入れ及び講演「自然力を生かす農業技術」
- ・ 12月10日 東京都
議員会館訪問：室井参議院議員・小川参議院議員との有機農業施策に関する意見交換及び30周年シンポジウムおよび祝賀会への案内
- ・ 12月26日 群馬県
谷津義男元農林水産大臣訪問：日本の有機農業政策に関する意見交換
- ・ 2月17日 農業試験場
室井参議院議員（有機農業推進議員連盟事務局長）来場
試験場視察案内・懇談
- ・ 3月14～18日 中華人民共和国
山東省農業科学院・山東省落花生研究所訪問
講演「自然農法の理念」及び関係者との懇談・農場視察

13. その他目的達成のために必要な事業

特記事項無し

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない

ので作成しない。

平成28年6月

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

以上